

佐伯市公告第 1 6 0 号

令和 3 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の
要領について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 3 年度佐
伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表
する。

令和 4 年 1 2 月 2 6 日

佐 伯 市 長 田 中 利 明

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和3年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	46,697,766,467	55,694,371,364	△ 8,996,604,897	△ 16.2
	特別会計	23,319,952,309	21,564,772,003	1,755,180,306	8.1
	合 計	70,017,718,776	77,259,143,367	△ 7,241,424,591	△ 9.4
歳 出 決 算 額	一般会計	45,684,598,996	54,841,725,675	△ 9,157,126,679	△ 16.7
	特別会計	23,058,874,389	21,428,479,335	1,630,395,054	7.6
	合 計	68,743,473,385	76,270,205,010	△ 7,526,731,625	△ 9.9
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	1,013,167,471	852,645,689	160,521,782	18.8
	特別会計	261,077,920	136,292,668	124,785,252	91.6
	合 計	1,274,245,391	988,938,357	285,307,034	28.8

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は72億4,142万5千円（9.4％）、歳出決算額は75億2,673万2千円（9.9％）それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は2億8,530万7千円（28.8％）の増加となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	70,017,718,776	77,259,143,367	△ 7,241,424,591
歳 出 総 額 (B)	68,743,473,385	76,270,205,010	△ 7,526,731,625
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,274,245,391	988,938,357	285,307,034
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	137,419,333	169,068,100	△ 31,648,767
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,136,826,058	819,870,257	316,955,801

当年度の総計決算額は、歳入700億1,771万9千円、歳出687億4,347万3千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億7,424万5千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,741万9千円を差し引いた実質収支は11億3,682万6千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,697,766,467	55,694,371,364	△ 8,996,604,897
歳 出 総 額 (B)	45,684,598,996	54,841,725,675	△ 9,157,126,679
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,013,167,471	852,645,689	160,521,782
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	129,338,333	166,124,100	△ 36,785,767
実 質 収 支 (C - D) (E)	883,829,138	686,521,589	197,307,549
前 年 度 実 質 収 支 (F)	686,521,589	631,729,897	54,791,692
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	197,307,549	54,791,692	142,515,857

当年度の一般会計の決算額は、歳入 466 億 9,776 万 6 千円、歳出 456 億 8,459 万 9 千円で、前年度に比べ歳入 89 億 9,660 万 5 千円、歳出 91 億 5,712 万 7 千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 1,316 万 7 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,933 万 8 千円を差し引いた実質収支は 8 億 8,382 万 9 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,730 万 8 千円の黒字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,867,227,100	57,547,572,000	△ 9,680,344,900	△ 16.8
調 定 額	47,926,839,430	57,558,667,963	△ 9,631,828,533	△ 16.7
収 入 済 額	46,697,766,467	55,694,371,364	△ 8,996,604,897	△ 16.2
予算現額に対する割合	97.6	96.8	0.8	—
調定額に対する割合	97.4	96.8	0.6	—
還 付 未 済 額	590,991	370,379	220,612	59.6
不 納 欠 損 額	50,903,450	22,442,850	28,460,600	126.8
収 入 未 済 額	1,178,760,504	1,842,224,128	△ 663,463,624	△ 36.0

当年度の収入済額は466億9,776万6千円で、前年度に比べ89億9,660万5千円(16.2%)減少している。

また、調定額に対する収入割合は97.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,539,236	16.2	7,448,366	13.4	90,870	1.2
2 地 方 譲 与 税	475,871	1.0	469,731	0.9	6,140	1.3
3 利 子 割 交 付 金	4,622	0.0	5,618	0.0	△ 996	△ 17.7
4 配 当 割 交 付 金	28,555	0.1	16,317	0.0	12,238	75.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,409	0.1	19,501	0.0	10,908	55.9
6 法人事業税交付金	95,219	0.2	43,608	0.1	51,611	118.4
7 地方消費税交付金	1,655,940	3.6	1,537,284	2.8	118,656	7.7
8 環境性能割交付金	20,799	0.0	22,132	0.0	△ 1,333	△ 6.0
9 地方特例交付金	157,902	0.3	54,422	0.1	103,480	190.1
10 地 方 交 付 税	16,789,975	36.0	16,061,074	28.8	728,901	4.5
11 交通安全対策特別交付金	7,120	0.0	7,891	0.0	△ 771	△ 9.8
12 分担金及び負担金	85,353	0.2	90,315	0.2	△ 4,962	△ 5.5
13 使用料及び手数料	664,453	1.4	650,277	1.2	14,176	2.2
14 国 庫 支 出 金	9,220,183	19.7	14,087,136	25.3	△ 4,866,953	△ 34.5
15 県 支 出 金	2,989,718	6.4	3,472,548	6.2	△ 482,830	△ 13.9
16 財 産 収 入	97,563	0.2	180,887	0.3	△ 83,324	△ 46.1
17 寄 附 金	737,230	1.6	626,367	1.1	110,863	17.7
18 繰 入 金	859,205	1.8	2,128,913	3.8	△ 1,269,708	△ 59.6
19 繰 越 金	852,646	1.8	900,447	1.6	△ 47,801	△ 5.3
20 諸 収 入	570,670	1.2	594,984	1.1	△ 24,314	△ 4.1
21 市 債	3,815,100	8.2	7,276,553	13.1	△ 3,461,453	△ 47.6
合 計	46,697,766	100.0	55,694,371	100.0	△ 8,996,605	△ 16.2

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、地方交付税7億2,890万1千円(4.5%)、地方消費税交付金1億1,865万6千円(7.7%)等で、減少した主なものは、国庫支出金48億6,695万3千円(34.5%)、市債34億6,145万3千円(47.6%)等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、地方交付税167億8,997万5千円(構成

比 36.0%)、国庫支出金 92 億 2,018 万 3 千円 (構成比 19.7%)、市税 75 億 3,923 万 6 千円 (構成比 16.2%)、市債 38 億 1,510 万円 (構成比 8.2%)、県支出金 29 億 8,971 万 8 千円 (構成比 6.4%) である。

1 款 市税

予 算 現 額	7,466,849,000円		
調 定 額	7,812,220,490円	(予算現額に対する割合	104.6 %)
収 入 済 額	7,539,235,581円	(予算現額に対する割合	101.0 %)
		(調定額に対する割合	96.5 %)
還付未済額	369,691円		
不納欠損額	41,600,497円	(調定額に対する割合	0.5 %)
収入未済額	231,754,103円	(調定額に対する割合	3.0 %)

収入済額 75 億 3,923 万 6 千円は、前年度収入済額 74 億 4,836 万 6 千円に比べ 9,087 万円 (1.2%) 増加している。

調定に対する収納率は 96.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,133,571	3,039,775	97.0	3,133,008	3,021,126	96.4	18,649	0.6
個 人	2,653,246	2,572,683	97.0	2,658,750	2,563,716	96.4	8,967	0.3
法 人	480,325	467,092	97.2	474,258	457,410	96.4	9,682	2.1
固 定 資 産 税	3,659,706	3,504,208	95.8	3,687,722	3,463,632	93.9	40,576	1.2
軽自動車税	275,303	264,030	95.9	273,588	259,374	94.8	4,656	1.8
市たばこ税	462,349	462,349	100.0	435,124	435,124	100.0	27,225	6.3
鉦 産 税	17	17	100.0	75	75	100.0	△ 58	△ 77.3
都市計画税	281,274	268,857	95.6	287,058	269,037	93.7	△ 180	△ 0.1
合 計	7,812,220	7,539,236	96.5	7,816,574	7,448,366	95.3	90,870	1.2

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
市 民 税	11,645	8,729	33.4	82,332	103,394	△ 20.4
個 人	11,147	8,675	28.5	69,579	86,588	△ 19.6
法 人	499	54	824.1	12,752	16,806	△ 24.1
固 定 資 産 税	26,254	10,237	156.5	129,433	213,973	△ 39.5
軽 自 動 車 税	1,596	1,248	27.9	9,678	12,966	△ 25.4
市 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	2,105	837	151.5	10,312	17,184	△ 40.0
合 計	41,600	21,051	97.6	231,754	347,517	△ 33.3

不納欠損額 4,160 万円は、前年度に比べ 2,054 万 9 千円 (97.6%) 増加している。不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び個人市民税である。

収入未済額 2 億 3,175 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 1,576 万 3 千円 (33.3%) 減少している。

21 款 市債

予 算 現 額 4,146,500,000円

調 定 額 3,815,100,000円 (予算現額に対する割合 92.0 %)

収 入 済 額 3,815,100,000円 (予算現額に対する割合 92.0 %)

(調定額に対する割合 100.0 %)

収入済額 38 億 1,510 万円は、前年度収入済額 72 億 7,655 万 3 千円に比べ 34 億 6,145 万 3 千円 (47.6%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 債	983,700	878,853	104,847	11.9
農 林 水 産 業 債	0	3,600	△ 3,600	皆減
土 木 債	184,900	79,700	105,200	132.0
消 防 債	375,700	227,100	148,600	65.4
教 育 債	—	24,900	△ 24,900	皆減
災 害 復 旧 債	24,500	103,300	△ 78,800	△ 76.3
辺 地 対 策 事 業 債	12,400	22,600	△ 10,200	△ 45.1
過 疎 対 策 事 業 債	1,514,300	1,612,000	△ 97,700	△ 6.1
合 併 特 例 債	719,600	4,324,500	△ 3,604,900	△ 83.4
合 計	3,815,100	7,276,553	△ 3,461,453	△ 47.6

総務債は、1億484万7千円（11.9％）増加している。

農林水産業債は、360万円（皆減）減少している。

土木債は、1億520万円（132.0％）増加している。

消防債は、1億4,860万円（65.4％）増加している。

教育債は、2,490万円（皆減）減少している。

災害復旧債は、7,880万円（76.3％）減少している。

辺地対策事業債は、1,020万円（45.1％）減少している。

過疎対策事業債は、9,770万円（6.1％）減少している。

合併特例債は、36億490万円（83.4％）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,867,227,100	57,547,572,000	△ 9,680,344,900	△ 16.8
支 出 済 額	45,684,598,996	54,841,725,675	△ 9,157,126,679	△ 16.7
執 行 率	95.4	95.3	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	1,344,248,333	1,939,046,100	△ 594,797,767	△ 30.7
不 用 額	838,379,771	766,800,225	71,579,546	9.3

当年度の支出済額は456億8,459万9千円で、前年度に比べ91億5,712万7千円(16.7%)減少している。予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

翌年度繰越額は13億4,424万8千円で、前年度に比べ5億9,479万8千円(30.7%)減少している。繰越事業は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(国の補正)、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(コロナ対応)等の計29事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	261,344	0.6	261,444	0.5	△ 100	0.0
2 総 務 費	7,247,908	15.9	6,059,006	11.1	1,188,902	19.6
3 民 生 費	15,466,508	33.8	20,684,062	37.7	△ 5,217,554	△ 25.2
4 衛 生 費	3,524,997	7.7	3,311,565	6.0	213,432	6.4
5 労 働 費	14,439	0.0	40,654	0.1	△ 26,215	△ 64.5
6 農林水産業費	2,470,197	5.4	2,763,313	5.0	△ 293,116	△ 10.6
7 商 工 費	1,491,521	3.3	1,687,494	3.1	△ 195,973	△ 11.6
8 土 木 費	3,595,864	7.9	6,710,743	12.2	△ 3,114,879	△ 46.4
9 消 防 費	1,779,388	3.9	2,726,641	5.0	△ 947,253	△ 34.7
10 教 育 費	2,923,733	6.4	3,311,744	6.0	△ 388,011	△ 11.7
11 災 害 復 旧 費	166,317	0.4	443,691	0.8	△ 277,374	△ 62.5
12 公 債 費	6,742,383	14.7	6,841,367	12.5	△ 98,984	△ 1.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,684,599	100.0	54,841,726	100.0	△ 9,157,127	△ 16.7

款別状況を前年度と比較してみると、増加したものは、総務費11億8,890万2千円

(19.6%)、衛生費 2 億 1,343 万 2 千円 (6.4%) で、減少した主なものは、民生費 52 億 1,755 万 4 千円 (25.2%)、土木費 31 億 1,487 万 9 千円 (46.4%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、民生費 154 億 6,650 万 8 千円 (構成比 33.8%)、総務費 72 億 4,790 万 8 千円 (構成比 15.9%)、公債費 67 億 4,238 万 3 千円 (構成比 14.7%)、土木費 35 億 9,586 万 4 千円 (構成比 7.9%)、衛生費 35 億 2,499 万 7 千円 (構成比 7.7%)、教育費 29 億 2,373 万 3 千円 (構成比 6.4%)、農林水産業費 24 億 7,019 万 7 千円 (構成比 5.4%) である。

1 款 議会費

予 算 現 額	268,092,000円		
支 出 済 額	261,344,349円	(予算現額に対する割合	97.5 %)
不 用 額	6,747,651円		

支出済額 2 億 6,134 万 4 千円は、前年度支出済額 2 億 6,144 万 4 千円に比べ 10 万円減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,377,340,000円	(うち繰越明許費繰越額	35,885,000円)
支 出 済 額	7,247,907,793円	(予算現額に対する割合	98.2 %)
不 用 額	93,547,207円		

支出済額 72 億 4,790 万 8 千円は、前年度支出済額 60 億 5,900 万 6 千円に比べ 11 億 8,890 万 2 千円 (19.6%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,329,587	87.3	5,185,936	85.6	1,143,651	22.1
徴 税 費	455,873	6.3	501,820	8.3	△ 45,947	△ 9.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	246,452	3.4	259,666	4.3	△ 13,214	△ 5.1
選 挙 費	176,569	2.4	43,188	0.7	133,381	308.8
統 計 調 査 費	12,424	0.2	40,783	0.7	△ 28,359	△ 69.5
監 査 委 員 費	27,003	0.4	27,611	0.4	△ 608	△ 2.2
合 計	7,247,908	100.0	6,059,006	100.0	1,188,902	19.6

総務管理費は11億4,365万1千円(22.1%)増加している。

徴税費は、4,594万7千円(9.2%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、1,321万4千円(5.1%)減少している。

選挙費は、1億3,338万1千円(308.8%)増加している。

統計調査費は、2,835万9千円(69.5%)減少している。

監査委員費は、60万8千円(2.2%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は3,588万5千円である。

3 款 民生費

予 算 現 額 15,926,369,000円（うち繰越明許費繰越額 244,869,000円）
 支 出 済 額 15,466,508,167円（予算現額に対する割合 97.1％）
 不 用 額 214,991,833円

支出済額 154 億 6,650 万 8 千円は、前年度支出済額 206 億 8,406 万 2 千円に比べ 52 億 1,755 万 4 千円（25.2％）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	8,433,990	54.5	14,412,090	69.7	△ 5,978,100	△ 41.5
児 童 福 祉 費	4,875,412	31.5	4,103,534	19.8	771,878	18.8
生 活 保 護 費	2,156,486	14.0	2,165,637	10.5	△ 9,151	△ 0.4
災 害 救 助 費	620	0.0	2,800	0.0	△ 2,180	△ 77.9
合 計	15,466,508	100.0	20,684,062	100.0	△ 5,217,554	△ 25.2

社会福祉費は、59 億 7,810 万円（41.5％）減少している。

児童福祉費は 7 億 7,187 万 8 千円（18.8％）増加している。

生活保護費は、915 万 1 千円（0.4％）減少している。

災害救助費は、218 万円（77.9％）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は 2 億 4,486 万 9 千円である。

4 款 衛生費

予 算 現 額 3,686,675,000円
 支 出 済 額 3,524,996,871円（予算現額に対する割合 95.6％）
 不 用 額 161,678,129円

支出済額 35 億 2,499 万 7 千円は、前年度支出済額 33 億 1,156 万 5 千円に比べ 2 億 1,343 万 2 千円（6.4％）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,768,932	50.2	1,368,380	41.3	400,552	29.3
清 掃 費	1,756,065	49.8	1,943,185	58.7	△ 187,120	△ 9.6
合 計	3,524,997	100.0	3,311,565	100.0	213,432	6.4

保健衛生費は、4 億 55 万 2 千円（29.3％）増加している。

清掃費は、1 億 8,712 万円（9.6％）減少している。

5 款 労働費

予 算 現 額	14,586,000円		
支 出 済 額	14,439,151円	（予算現額に対する割合	99.0％）
不 用 額	146,849円		

支出済額 1,443 万 9 千円は、前年度支出済額 4,065 万 4 千円に比べ 2,621 万 5 千円（64.5％）減少している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	2,806,156,000円	（うち繰越明許費繰越額	284,477,000円）
支 出 済 額	2,470,197,200円	（予算現額に対する割合	88.0％）
不 用 額	51,481,800円		

支出済額 24 億 7,019 万 7 千円は、前年度支出済額 27 億 6,331 万 3 千円に比べ 2 億 9,311 万 6 千円（10.6％）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,029,605	41.7	1,195,818	43.3	△ 166,213	△ 13.9
林 業 費	521,071	21.1	579,650	21.0	△ 58,579	△ 10.1
水 産 業 費	919,521	37.2	987,845	35.7	△ 68,324	△ 6.9
合 計	2,470,197	100.0	2,763,313	100.0	△ 293,116	△ 10.6

農業費は、1 億 6,621 万 3 千円（13.9％）減少している。

林業費は、5,857 万 9 千円（10.1％）減少している。

水産業費は、6,832 万 4 千円（6.9％）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は 2 億 8,447 万 7 千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額 1,786,686,000円 (うち繰越明許費繰越額 209,117,000円)
(うち事故繰越し繰越額 64,800,233円)

支 出 済 額 1,491,520,881円 (予算現額に対する割合 83.5%)

不 用 額 21,247,886円

支出済額 14 億 9,152 万 1 千円は、前年度支出済額 16 億 8,749 万 4 千円に比べ 1 億 9,597 万 3 千円 (11.6%) 減少している。

なお、繰越明許費繰越額は 2 億 911 万 7 千円、事故繰越し繰越額は 6,480 万円で、繰越額の合計は 2 億 7,391 万 7 千円である。

8 款 土木費

予 算 現 額 3,940,376,000円 (うち繰越明許費繰越額 302,818,000円)

支 出 済 額 3,595,863,790円 (予算現額に対する割合 91.3%)

不 用 額 41,694,210円

支出済額 35 億 9,586 万 4 千円は、前年度支出済額 67 億 1,074 万 3 千円に比べ 31 億 1,487 万 9 千円 (46.4%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	711,133	19.8	371,426	5.5	339,707	91.5
道 路 橋 梁 費	1,413,724	39.3	1,342,628	20.0	71,096	5.3
河 川 費	163,093	4.5	191,621	2.9	△ 28,528	△ 14.9
港 湾 費	1,313	0.0	58,958	0.9	△ 57,645	△ 97.8
都 市 計 画 費	278,832	7.8	240,728	3.6	38,104	15.8
都 市 環 境 整 備 費	0	0.0	3,366,534	50.2	△ 3,366,534	皆減
下 水 道 費	735,041	20.5	798,930	11.9	△ 63,889	△ 8.0
住 宅 費	292,727	8.1	318,707	4.7	△ 25,980	△ 8.2
ヘ リ ポ ー ト 費	—	—	21,212	0.3	△ 21,212	皆減
合 計	3,595,864	100.0	6,710,743	100.0	△ 3,114,879	△ 46.4

土木管理費は、3 億 3,970 万 7 千円 (91.5%) 増加している。

道路橋梁費は、7,109 万 6 千円 (5.3%) 増加している。

河川費は、2,852 万 8 千円 (14.9%) 減少している。

港湾費は、5,764 万 5 千円 (97.8%) 減少している。

都市計画費は、3,810 万 4 千円 (15.8%) 増加している。

都市環境整備費は、33 億 6,653 万 4 千円 (皆減) 減少している。

下水道費は、6,388万9千円（8.0%）減少している。
 住宅費は、2,598万円（8.2%）減少している。
 ヘリポート費は、2,121万2千円（皆減）減少している。
 なお、繰越明許費繰越額は、3億281万8千円である。

9 款 消防費

予 算 現 額 1,869,175,000円 （うち繰越明許費繰越額 44,120,000円）
 支 出 済 額 1,779,387,632円 （予算現額に対する割合 95.2 %）
 不 用 額 45,667,368円

支出済額 17億7,938万8千円は、前年度支出済額 27億2,664万1千円に比べ9億4,725万3千円（34.7%）減少している。
 なお、繰越明許費繰越額は、4,412万円である。

10 款 教育費

予 算 現 額 3,099,759,000円 （うち繰越明許費繰越額 97,575,000円）
 支 出 済 額 2,923,733,383円 （予算現額に対する割合 94.3 %）
 不 用 額 78,450,617円

支出済額 29億2,373万3千円は、前年度支出済額 33億1,174万4千円に比べ3億8,801万1千円（11.7%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	703,120	24.0	952,534	28.8	△ 249,414	△ 26.2
小 学 校 費	352,132	12.0	549,975	16.6	△ 197,843	△ 36.0
中 学 校 費	212,137	7.3	187,983	5.7	24,154	12.8
幼 稚 園 費	204,441	7.0	200,806	6.1	3,635	1.8
社 会 教 育 費	703,261	24.1	508,398	15.3	194,863	38.3
保 健 体 育 費	748,643	25.6	912,048	27.5	△ 163,405	△ 17.9
合 計	2,923,733	100.0	3,311,744	100.0	△ 388,011	△ 11.7

教育総務費は、2億4,941万4千円（26.2%）減少している。
 小学校費は、1億9,784万3千円（36.0%）減少している。
 中学校費は、2,415万4千円（12.8%）増加している。
 幼稚園費は、363万5千円（1.8%）増加している。
 社会教育費は、1億9,486万3千円（38.3%）増加している。
 保健体育費は、1億6,340万5千円（17.9%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,572,944	97.5	6,629,318	96.9	△ 56,374	△ 0.9
利 子	169,439	2.5	212,050	3.1	△ 42,611	△ 20.1
合 計	6,742,383	100.0	6,841,367	100.0	△ 98,984	△ 1.4

元金は、5,637万4千円（0.9%）減少している。

利子は、4,261万1千円（20.1%）減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額 93,587,000円

支 出 済 額 0円 （予算現額に対する割合 0.0 %）

不 用 額 93,587,000円

予備費は、当初予算額1億円に対し、災害復旧費へ641万3千円を充用し、不用額は9,358万7千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

特別会計とは、特定の事業を行う場合や、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して整理する必要がある場合に設置する会計です。令和3年度は13の特別会計があります。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	9,383,676	9,204,172	179,505	6,041	173,464	792,464	22,923
国民健康保険（直診）	119,369	119,369	0	0	0	82,530	0
後期高齢者医療	1,083,783	1,081,693	2,090	0	2,090	341,535	0
介護保険	9,339,378	9,264,710	74,668	0	74,668	1,475,503	4,215
介護予防支援事業	26,535	26,535	0	0	0	4,215	0
情報ネットワーク施設事業	2,385,610	2,385,610	0	0	0	582,000	0
地方卸売市場事業	30,557	27,781	2,775	0	2,775	0	2,315
大島航路事業	73,391	73,391	0	0	0	22,880	0
農業集落排水事業	483,163	481,413	1,750	1,750	0	247,281	0
漁業集落排水事業	294,921	294,631	290	290	0	142,537	0
小規模集排水処理事業	5,737	5,737	0	0	0	5,010	0
生活排水処理事業	58,694	58,694	0	0	0	15,125	0
飲料水供給事業	35,139	35,139	0	0	0	22,784	0
合 計	23,319,952	23,058,874	261,078	8,081	252,997	3,733,863	29,453

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は37億3,386万3千円で、そのうち一般会計繰入金は、37億672万5千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計14億7,550万3千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億9,246万4千円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収 入 済 額 9,383,676,394円

支 出 済 額 9,204,171,785円

歳入歳出差引額 179,504,609円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は1億7,346万4千円の黒字となって

おり、前年度実質収支を控除した単年度収支は4,901万5千円の黒字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	9,383,676	9,197,232	9,615,619
歳 出 総 額 (B)	9,204,172	9,072,783	9,609,377
形 式 収 支 (A - B) (C)	179,505	124,449	6,242
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,041	0	0
実 質 収 支 (C - D) (E)	173,464	124,449	6,242
前 年 度 実 質 収 支 (F)	124,449	6,242	44,793
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	49,015	118,206	△ 38,551

イ 歳入

予 算 現 額	9,376,109,000円		
調 定 額	9,697,301,704円	(予算現額に対する割合	103.4%)
収 入 済 額	9,383,676,394円	(予算現額に対する割合	100.1%)
		(調定額に対する割合	96.8%)
還 付 未 済 額	522,400円		
不 納 欠 損 額	44,635,664円	(調定額に対する割合	0.5%)
収 入 未 済 額	269,512,046円	(調定額に対する割合	2.8%)

収入済額は93億8,367万6千円となっており、収入未済額は2億6,951万2千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,486,614	15.8	1,564,371	17.0	△ 77,757	△ 5.0
使用料及び手数料	867	0.0	913	0.0	△ 46	△ 5.0
国庫支出金	4,016	0.1	10,108	0.1	△ 6,092	△ 60.3
県支出金	6,952,764	74.1	6,770,694	73.6	182,070	2.7
財産収入	980	0.0	232	0.0	748	322.4
繰入金	792,464	8.5	816,606	8.9	△ 24,142	△ 3.0
繰越金	124,449	1.3	6,242	0.1	118,207	1,893.7
諸収入	21,523	0.2	28,065	0.3	△ 6,542	△ 23.3
合 計	9,383,676	100.0	9,197,232	100.0	186,444	2.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億8,644万4千円(2.0%)増加している。こ

れは主に国民健康保険税が7,775万7千円(5.0%)、繰入金が2,414万2千円(3.0%)それぞれ減少したものの、県支出金が1億8,207万円(2.7%)、繰越金が1億1,820万7千円(1,893.7%)増加したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(74.1%)、国民健康保険税(15.8%)、繰入金(8.5%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,487,507	1,558,832	1,598,282	△ 71,325	△ 4.6
	収 入 済 額	1,425,165	1,487,195	1,511,199	△ 62,030	△ 4.2
	不 納 欠 損 額	6	342	66	△ 336	△ 98.2
	還 付 未 済 額	496	277	414	219	79.1
	収 入 未 済 額	62,832	71,573	87,431	△ 8,741	△ 12.2
	収 納 率	95.8	95.4	94.6	0.4	—
滞納繰越分	調 定 額	312,694	353,982	396,300	△ 41,288	△ 11.7
	収 入 済 額	61,449	77,175	80,490	△ 15,726	△ 20.4
	不 納 欠 損 額	44,629	29,162	43,090	15,467	53.0
	還 付 未 済 額	24	0	24	24	皆増
	収 入 未 済 額	206,639	247,645	272,743	△ 41,006	△ 16.6
	収 納 率	19.7	21.8	20.3	△ 2.1	—
合 計	調 定 額	1,800,201	1,912,815	1,994,581	△ 112,614	△ 5.9
	収 入 済 額	1,486,614	1,564,371	1,591,689	△ 77,757	△ 5.0
	不 納 欠 損 額	44,636	29,503	43,155	15,133	51.3
	還 付 未 済 額	519	277	438	242	87.4
	収 入 未 済 額	269,471	319,218	360,175	△ 49,747	△ 15.6
	収 納 率	82.6	81.8	79.8	0.8	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ1億1,261万4千円(5.9%)減少し、合計の収入済額も7,775万7千円(5.0%)減少している。

収納率は、現年課税分が95.8%で前年度に比べ0.4ポイント向上し、滞納繰越分は19.7%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は82.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント向上している。

合計の不納欠損額は4,463万6千円で、前年度に比べ1,513万3千円(51.3%)増加している。

合計の収入未済額は2億6,947万1千円で、前年度に比べ4,974万7千円(15.6%)減少している。

ウ 歳出

予算現額	9,376,109,000円	(うち繰越明許費繰越額	6,041,000円)
支出済額	9,204,171,785円	(予算現額に対する割合	98.2%)
不用額	165,896,215円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	174,970	1.9	123,932	1.4	51,038	41.2
保険給付費	6,577,878	71.5	6,425,995	70.8	151,883	2.4
国民健康保険事業費納付金	2,122,611	23.1	2,311,509	25.4	△ 188,898	△ 8.2
保健事業費	78,450	0.8	79,989	0.9	△ 1,539	△ 1.9
基金積立金	125,429	1.4	6,474	0.1	118,955	1,837.4
諸支出金	124,835	1.3	124,883	1.4	△ 48	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	9,204,172	100.0	9,072,783	100.0	131,389	1.4

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億3,138万9千円(1.4%)増加している。これは主に国民健康保険事業費納付金が1億8,889万8千円(8.2%)、保健事業費が153万9千円(1.9%)それぞれ減少したものの、保険給付費が1億5,188万3千円(2.4%)、基金積立金が1億1,895万5千円(1,837.4%)、総務費が5,103万8千円(41.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

なお、繰越明許費繰越額は604万1千円である。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
平均加入世帯数	世帯	10,999	11,123	△ 124	△ 1.1
平均被保険者数	人	16,899	17,271	△ 372	△ 2.2
保険税額(現年課税分)	千円	1,487,507	1,558,832	△ 71,325	△ 4.6
1世帯当たり保険税額	円	135,240	140,145	△ 4,905	△ 3.5
1人当たり保険税額	円	88,023	90,257	△ 2,234	△ 2.5
療養諸費件数	件	289,128	277,502	11,626	4.2
療養諸費費用額	千円	7,695,603	7,455,113	240,490	3.2
1件当たり療養諸費費用額	円	26,617	26,865	△ 248	△ 0.9
1人当たり療養諸費費用額	円	455,388	431,655	23,733	5.5
診療費件数	件	182,588	177,670	4,918	2.8
1人当たり受診件数	件	10.80	10.29	0.51	5.0

※ 療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※ 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額はそれぞれ減少しているが、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ増加している。

（３）国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	126,650,000円		
調 定 額	119,369,347円	（予算現額に対する割合	94.3 %）
収 入 済 額	119,369,347円	（予算現額に対する割合	94.3 %）
		（調定額に対する割合	100.0 %）
支 出 済 額	119,369,347円	（予算現額に対する割合	94.3 %）
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに１億 1,936 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診療収入	28,341	23.7	27,838	24.7	503	1.8
使用料及び手数料	310	0.3	686	0.6	△ 376	△ 54.8
県支出金	2,881	2.4	956	0.9	1,925	201.4
財産収入	7	0.0	2	0.0	5	250.0
繰入金	82,615	69.2	80,362	71.2	2,253	2.8
諸収入	2,716	2.3	2,417	2.1	299	12.4
市債	2,500	2.1	600	0.5	1,900	316.7
合 計	119,369	100.0	112,861	100.0	6,508	5.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ650万8千円（5.8%）増加している。これは主に使用料及び手数料が37万6千円（54.8%）減少したものの、繰入金が225万3千円（2.8%）、県支出金が192万5千円（201.4%）、市債が190万円（316.7%）それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	73,790	61.8	70,988	62.9	2,802	3.9
医 業 費	20,190	16.9	15,616	13.8	4,574	29.3
基 金 積 立 金	7	0.0	2	0.0	5	250.0
公 債 費	25,382	21.3	26,255	23.3	△ 873	△ 3.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	119,369	100.0	112,861	100.0	6,508	5.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ650万8千円(5.8%)増加している。これは主に公債費が87万3千円(3.3%)減少したものの、医業費が457万4千円(29.3%)、総務費が280万2千円(3.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,115,078,000円		
調 定 額	1,089,473,693円	(予算現額に対する割合	97.7%)
収 入 済 額	1,083,783,146円	(予算現額に対する割合	97.2%)
		(調定額に対する割合	99.5%)
支 出 済 額	1,081,693,146円	(予算現額に対する割合	97.0%)
歳入歳出差引額	2,090,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は10億8,378万3千円、歳出決算額は10億8,169万3千円で、歳入歳出差引額は209万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	722,156	66.6	721,683	66.4	473	0.1
使用料及び手数料	136	0.0	130	0.0	6	4.6
国庫支出金	—	—	502	0.1	△ 502	皆減
繰入金	341,535	31.5	342,601	31.5	△ 1,066	△ 0.3
繰越金	2,108	0.2	3,117	0.3	△ 1,009	△ 32.4
諸収入	17,849	1.7	18,685	1.7	△ 836	△ 4.5
合 計	1,083,783	100.0	1,086,718	100.0	△ 2,935	△ 0.3

歳入決算額の合計は、前年度に比べ293万5千円(0.3%)減少している。これは主に後期高齢者医療保険料が47万3千円(0.1%)増加したものの、繰入金が106万6千円(0.3%)、繰越金が100万9千円(32.4%)それぞれ減少したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	727,847	726,307	693,132	1,540	0.2
収 入 済 額	722,156	721,683	689,334	473	0.1
不 納 欠 損 額	836	529	1,048	307	58.0
還 付 未 済 額	220	594	649	△ 374	△ 63.0
収 入 未 済 額	5,075	4,689	3,399	386	8.2
収 納 率	99.2	99.4	99.5	△ 0.2	—

保険料の収納率は99.2%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

不納欠損額は83万6千円で、前年度に比べ30万7千円(58.0%)増加している。

収入未済額は507万5千円で、前年度に比べ38万6千円(8.2%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	26,688	2.5	29,241	2.7	△ 2,553	△ 8.7
分担金及び負担金	1,054,503	97.5	1,054,440	97.2	63	0.0
諸 支 出 金	502	0.0	930	0.1	△ 428	△ 46.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,081,693	100.0	1,084,610	100.0	△ 2,917	△ 0.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 291 万 7 千円 (0.3%) 減少している。これは分担金及び負担金が 6 万 3 千円増加したものの、総務費が 255 万 3 千円 (8.7%)、諸支出金が 42 万 8 千円 (46.0%) それぞれ減少したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,394,552,000円		
調 定 額	9,366,934,832円	(予算現額に対する割合	99.7 %)
収 入 済 額	9,339,377,974円	(予算現額に対する割合	99.4 %)
		(調定額に対する割合	99.7 %)
支 出 済 額	9,264,710,009円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
歳入歳出差引額	74,667,965円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 93 億 3,937 万 8 千円、歳出決算額は 92 億 6,471 万円で、歳入歳出差引額は 7,466 万 8 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,550,877	16.6	1,445,544	16.1	105,333	7.3
使用料及び手数料	748	0.0	777	0.0	△ 29	△ 3.7
国 庫 支 出 金	2,583,152	27.7	2,435,731	27.1	147,421	6.1
支 払 基 金 交 付 金	2,413,459	25.9	2,345,571	26.1	67,888	2.9
県 支 出 金	1,309,814	14.0	1,257,936	14.0	51,878	4.1
財 産 収 入	1,433	0.0	442	0.0	991	224.2
繰 入 金	1,475,503	15.8	1,501,298	16.7	△ 25,795	△ 1.7
繰 越 金	662	0.0	3,170	0.0	△ 2,508	△ 79.1
分担金及び負担金	100	0.0	46	0.0	54	117.4
諸 収 入	3,630	0.0	3,603	0.0	27	0.7
合 計	9,339,378	100.0	8,994,119	100.0	345,259	3.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3億4,525万9千円(3.8%)増加している。これは主に繰入金が2,579万5千円(1.7%)、繰越金が250万8千円(79.1%)減少したものの、国庫支出金が1億4,742万1千円(6.1%)、保険料が1億533万3千円(7.3%)、支払基金交付金が6,788万8千円(2.9%)、県支出金が5,187万8千円(4.1%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,578,375	1,468,386	1,518,992	109,989	7.5
収 入 済 額	1,550,877	1,445,544	1,490,483	105,333	7.3
不 納 欠 損 額	8,806	3,232	9,432	5,574	172.5
還 付 未 済 額	307	618	1,110	△ 311	△ 50.3
収 入 未 済 額	18,999	20,228	20,187	△ 1,229	△ 6.1
収 納 率	98.3	98.4	98.1	△ 0.1	—

介護保険料の収納率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度に比べ557万4千円(172.5%)増加して880万6千円となり、収入未済額は、前年度に比べ122万9千円(6.1%)減少して1,899万9千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	180,027	1.9	176,349	2.0	3,678	2.1
保 険 給 付 費	8,638,816	93.3	8,373,665	93.1	265,151	3.2
地 域 支 援 事 業 費	426,162	4.6	391,916	4.4	34,246	8.7
基 金 積 立 金	2,095	0.0	3,611	0.0	△ 1,516	△ 42.0
諸 支 出 金	17,608	0.2	47,916	0.5	△ 30,308	△ 63.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,264,710	100.0	8,993,456	100.0	271,254	3.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2億7,125万4千円(3.0%)増加している。これは諸支出金が3,030万8千円(63.3%)、基金積立金が151万6千円(42.0%)それぞれ減少したものの、保険給付費が2億6,515万1千円(3.2%)、地域支援事業費が3,424万6千円(8.7%)、総務費が367万8千円(2.1%)それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減			
		件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率
居宅サービス	訪問サービス	20,821	1,701,993	18,740	1,605,392	2,081	11.1	96,601	6.0
	通所サービス	16,161	1,287,991	15,729	1,283,877	432	2.7	4,114	0.3
	短期入所サービス	3,464	412,895	3,412	407,473	52	1.5	5,422	1.3
	福祉用具・住宅改修サービス	19,906	232,241	18,457	208,684	1,449	7.9	23,557	11.3
	その他(※1)	31,519	665,907	29,760	613,682	1,759	5.9	52,225	8.5
	計	91,871	4,301,027	86,098	4,119,107	5,773	6.7	181,920	4.4
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	913	76,207	677	59,308	236	34.9	16,899	28.5
	小規模多機能型居宅介護	83	17,114	94	17,707	△ 11	△ 11.7	△ 593	△ 3.3
	認知症対応型共同生活介護	2,885	710,223	2,818	683,213	67	2.4	27,010	4.0
	地域密着型介護老人福祉施設	1,184	317,800	1,210	326,688	△ 26	△ 2.1	△ 8,888	△ 2.7
	その他(※2)	3,374	391,759	2,805	318,903	569	20.3	72,856	22.8
	計	8,439	1,513,102	7,604	1,405,819	835	11.0	107,283	7.6
施設サービス	介護老人施設	4,008	1,027,815	3,965	1,006,049	43	1.1	21,766	2.2
	介護老人保健施設	4,385	1,244,378	4,458	1,262,595	△ 73	△ 1.6	△ 18,217	△ 1.4
	介護療養型医療施設	0	0	1	392	△ 1	△ 100.0	△ 392	皆減
	介護医療院	13	4,944	11	4,608	2	18.2	336	7.3
	計	8,406	2,277,138	8,435	2,273,644	△ 29	△ 0.3	3,494	0.2
その他	高額介護サービス	19,500	224,704	18,909	221,419	591	3.1	3,285	1.5
	高額医療合算サービス	1,126	30,317	1,100	28,444	26	2.4	1,873	6.6
	特定入所者介護サービス	16,290	273,646	17,218	309,017	△ 928	△ 5.4	△ 35,371	△ 11.4
	審査支払手数料	107,799	7,906	101,240	7,425	6,559	6.5	481	6.5
	市町村特別給付	448	10,978	345	8,789	103	29.9	2,189	24.9
	計	145,163	547,550	138,812	575,094	6,351	4.6	△ 27,544	△ 4.8
合 計		253,879	8,638,816	240,949	8,373,665	12,930	5.4	265,151	3.2

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が5,773件(6.7%)増加し、給付費も1億8,192万円(4.4%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、835件(11.0%)増加し、給付費も1億728万3千円(7.6%)増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が29件(0.3%)減少したが、給付費は349万4千円(0.2%)増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	28,863,000円		
調 定 額	26,534,767円	(予算現額に対する割合	91.9%)
収 入 済 額	26,534,767円	(予算現額に対する割合	91.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	26,534,767円	(予算現額に対する割合	91.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 2,653 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	22,264	83.9	20,430	48.1	1,834	9.0
繰 入 金	4,215	15.9	21,681	51.1	△ 17,466	△ 80.6
県 支 出 金	—	—	355	0.8	△ 355	皆減
諸 収 入	56	0.2	—	—	56	皆増
合 計	26,535	100.0	42,466	100.0	△ 15,931	△ 37.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 1,593 万 1 千円 (37.5%) 減少している。これはサービス収入が 183 万 4 千円 (9.0%)、諸収入が 5 万 6 千円 (皆増) それぞれ増加したものの、繰入金が 1,746 万 6 千円 (80.6%)、県支出金が 35 万 5 千円 (皆減) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 事 業 費	26,535	100.0	42,466	100.0	△ 15,931	△ 37.5
合 計	26,535	100.0	42,466	100.0	△ 15,931	△ 37.5

歳出決算額は、前年度に比べ 1,593 万 1 千円 (37.5%) 減少している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	2,554,776,000円		
調 定 額	2,397,401,329円	(予算現額に対する割合	93.8%)
収 入 済 額	2,385,609,971円	(予算現額に対する割合	93.4%)
		(調定額に対する割合	99.5%)
支 出 済 額	2,385,609,971円	(予算現額に対する割合	93.4%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに23億8,561万円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,147	0.1	3,273	0.3	△ 1,126	△ 34.4
使用料及び手数料	132,312	5.5	130,355	13.2	1,957	1.5
国庫支出金	444,293	18.6	98,963	10.0	345,330	348.9
繰入金	582,000	24.4	55,294	5.6	526,706	952.6
諸収入	28,299	1.2	66,722	6.8	△ 38,423	△ 57.6
市債	1,163,600	48.8	632,400	64.1	531,200	84.0
消費税還付金	32,961	1.4	—	—	32,961	皆増
合 計	2,385,610	100.0	987,006	100.0	1,398,604	141.7

歳入決算額の合計は23億8,561万円で、前年度に比べ13億9,860万4千円(141.7%)増加している。これは主に諸収入が3,842万3千円(57.6%)、分担金及び負担金が112万6千円(34.4%)それぞれ減少したものの、市債が5億3,120万円(84.0%)、繰入金が5億2,670万6千円(952.6%)、国庫支出金が3億4,533万円(348.9%)、消費税還付金が3,296万1千円(皆増)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	135,902	133,137	133,546	2,765	2.1
収 入 済 額	132,052	130,006	130,387	2,046	1.6
不 納 欠 損 額	130	151	157	△ 21	△ 13.9
還 付 未 済 額	27	10	35	17	170.0
収 入 未 済 額	3,747	2,991	3,037	756	25.3
収 納 率	97.2	97.6	97.6	△ 0.4	—

使用料の収納率は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

不納欠損額は13万円で、前年度に比べ2万1千円(13.9%)減少している。

収入未済額は374万7千円で、前年度に比べ75万6千円(25.3%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	36,864	1.5	47,786	4.8	△ 10,922	△ 22.9
情 報 ネット ワ ー ク 施 設 整 備 費	2,251,784	94.4	898,120	91.0	1,353,664	150.7
公 債 費	96,962	4.1	41,100	4.2	55,862	135.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,385,610	100.0	987,006	100.0	1,398,604	141.7

歳出決算額の合計は23億8,561万円で、前年度に比べ13億9,860万4千円(141.7%)増加している。これは総務費が1,092万2千円(22.9%)減少したものの、情報ネットワーク施設整備費が13億5,366万4千円(150.7%)、公債費が5,586万2千円(135.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	35,429,000円		
調 定 額	30,556,589円	(予算現額に対する割合	86.2%)
収 入 済 額	30,556,589円	(予算現額に対する割合	86.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	27,781,243円	(予算現額に対する割合	78.4%)
歳入歳出差引額	2,775,346円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3,055万7千円、歳出決算額は2,778万1千円で、歳入歳出差引額は277万5千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	24,316	79.6	26,395	86.1	△ 2,079	△ 7.9
財 産 収 入	111	0.4	16	0.0	95	593.8
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	6,130	20.0	4,249	13.9	1,881	44.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,557	100.0	30,660	100.0	△ 103	△ 0.3

歳入決算額の合計は、前年度に比べ10万3千円(0.3%)減少している。これは繰越金が188万1千円(44.3%)、財産収入が9万5千円(593.8%)それぞれ増加したものの、使用料及び手数料が207万9千円(7.9%)減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	27,781	100.0	24,530	100.0	3,251	13.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	27,781	100.0	24,530	100.0	3,251	13.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ325万1千円(13.3%)増加している。

(9) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	75,151,000円		
調 定 額	73,391,168円	(予算現額に対する割合	97.7 %)
収 入 済 額	73,391,168円	(予算現額に対する割合	97.7 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	73,391,168円	(予算現額に対する割合	97.7 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに7,339万1千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	8,231	11.2	8,337	12.2	△ 106	△ 1.3
国 庫 支 出 金	18,570	25.3	18,024	26.3	546	3.0
県 支 出 金	23,014	31.4	22,389	32.7	625	2.8
繰 入 金	22,880	31.2	19,460	28.4	3,420	17.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	696	0.9	255	0.4	441	172.9
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,391	100.0	68,464	100.0	4,927	7.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ492万7千円(7.2%)増加している。これは事業収入が10万6千円(1.3%)減少したものの、繰入金が342万円(17.6%)、県支出金が62万5千円(2.8%)、国庫支出金が54万6千円(3.0%)、諸収入が44万1千円(172.9%)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,133	24.7	18,243	26.6	△ 110	△ 0.6
事 業 費	44,030	60.0	38,992	57.0	5,038	12.9
公 債 費	11,229	15.3	11,229	16.4	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,391	100.0	68,464	100.0	4,927	7.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 492 万 7 千円 (7.2%) 増加している。これは総務費が 11 万円 (0.6%) 減少したものの、事業費が 503 万 8 千円 (12.9%) 増加したことによるものである。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	521,180,000円		
調 定 額	499,864,294円	(予算現額に対する割合	95.9 %)
収 入 済 額	483,163,236円	(予算現額に対する割合	92.7 %)
		(調定額に対する割合	96.7 %)
支 出 済 額	481,413,236円	(予算現額に対する割合	92.4 %)
歳入歳出差引額	1,750,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 4 億 8,316 万 3 千円、歳出決算額は 4 億 8,141 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 175 万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	473	0.1	2,000	0.4	△ 1,527	△ 76.4
使用料及び手数料	94,874	19.6	96,994	16.7	△ 2,120	△ 2.2
国庫支出金	47,812	9.9	103,543	17.9	△ 55,731	△ 53.8
県支出金	9,119	1.9	5,826	1.0	3,293	56.5
財産収入	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
繰入金	248,111	51.4	256,603	44.2	△ 8,492	△ 3.3
繰越金	460	0.1	4,889	0.8	△ 4,429	△ 90.6
諸収入	6,413	1.3	3,937	0.7	2,476	62.9
市債	75,900	15.7	106,200	18.3	△ 30,300	△ 28.5
合 計	483,163	100.0	579,995	100.0	△ 96,832	△ 16.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ9,683万2千円(16.7%)減少している。

これは主に県支出金が329万3千円(56.5%)、諸収入が247万6千円(62.9%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が5,573万1千円(53.8%)、市債が3,030万円(28.5%)、繰入金が849万2千円(3.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	96,525	97,967	95,556	△ 1,442	△ 1.5
収 入 済 額	94,874	96,994	94,204	△ 2,120	△ 2.2
不 納 欠 損 額	1	9	9	△ 8	△ 88.9
収 入 未 済 額	1,650	965	1,343	685	71.0
収 納 率	98.3	99.0	98.6	△ 0.7	—

使用料の収納率は98.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

収入未済額は165万円で、前年度に比べ68万5千円(71.0%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	146,268	30.4	136,714	23.6	9,554	7.0
農業集落排水施設建設費	130,171	27.0	229,323	39.6	△ 99,152	△ 43.2
公 債 費	204,974	42.6	213,498	36.8	△ 8,524	△ 4.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	481,413	100.0	579,535	100.0	△ 98,122	△ 16.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 9,812 万 2 千円 (16.9%) 減少している。これは総務費が 955 万 4 千円 (7.0%) 増加したものの、農業集落排水施設建設費が 9,915 万 2 千円 (43.2%)、公債費が 852 万 4 千円 (4.0%) 減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 3,420 万円である。

水洗化率は 90.8% で、前年度の 90.5% に比べ 0.3 ポイント向上している。

(11) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	306,090,000円		
調 定 額	297,373,608円	(予算現額に対する割合	97.2 %)
収 入 済 額	294,920,878円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
		(調定額に対する割合	99.2 %)
支 出 済 額	294,630,878円	(予算現額に対する割合	96.3 %)
歳入歳出差引額	290,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 2 億 9,492 万 1 千円、歳出決算額は 2 億 9,463 万 1 千円で、歳入歳出差引額は、29 万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	120	0.1	526	0.1	△ 406	△ 77.2
使用料及び手数料	30,477	10.3	31,018	8.5	△ 541	△ 1.7
国庫支出金	53,484	18.1	37,013	10.1	16,471	44.5
県支出金	4,158	1.4	47,770	13.0	△ 43,612	△ 91.3
財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	143,445	48.6	157,889	43.1	△ 14,444	△ 9.1
繰越金	2,484	0.9	4,727	1.3	△ 2,243	△ 47.5
諸収入	5,251	1.8	1,821	0.5	3,430	188.4
市債	55,500	18.8	86,000	23.4	△ 30,500	△ 35.5
合 計	294,921	100.0	366,765	100.0	△ 71,844	△ 19.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 7,184 万 4 千円 (19.6%) 減少している。これは主に国庫支出金が 1,647 万 1 千円 (44.5%)、諸収入が 343 万円 (188.4%) それぞれ増加したものの、県支出金が 4,361 万 2 千円 (91.3%)、市債が 3,050 万円 (35.5%)、繰入金が 1,444 万 4 千円 (9.1%) それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	30,620	31,163	31,173	△ 543	△ 1.7
収 入 済 額	30,477	31,018	31,003	△ 541	△ 1.7
不 納 欠 損 額	3	0	0	3	皆増
収 入 未 済 額	140	144	169	△ 4	△ 2.8
収 納 率	99.5	99.5	99.5	0.0	—

使用料の収納率は 99.5% で、前年度と同率である。

収入未済額は 14 万円で、前年度に比べ 4 千円 (2.8%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	79,311	26.9	85,527	23.5	△ 6,216	△ 7.3
漁業集落排水施設建設費	123,244	41.8	185,566	50.9	△ 62,322	△ 33.6
公 債 費	92,076	31.3	93,188	25.6	△ 1,112	△ 1.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	294,631	100.0	364,281	100.0	△ 69,650	△ 19.1

歳出決算額の合計は、前年度に比べ6,965万円(19.1%)減少している。これは漁業集落排水施設建設費が6,232万2千円(33.6%)、総務費が621万6千円(7.3%)、公債費が111万2千円(1.2%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は570万円である。

水洗化率は75.8%で、前年度の77.0%に比べ1.2ポイント低下している。

(12) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	7,922,000円		
調 定 額	5,742,799円	(予算現額に対する割合	72.5%)
収 入 済 額	5,736,679円	(予算現額に対する割合	72.4%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	5,736,679円	(予算現額に対する割合	72.4%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに573万7千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	—	—	90	1.5	△ 90	皆減
使用料及び手数料	727	12.7	785	13.2	△ 58	△ 7.4
繰 入 金	5,010	87.3	5,068	85.3	△ 58	△ 1.1
合 計	5,737	100.0	5,944	100.0	△ 207	△ 3.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ20万7千円(3.5%)減少している。これは、分担金及び負担金が9万円(皆減)、使用料及び手数料が5万8千円(7.4%)、繰入金が5万8千円(1.1%)減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	733	790	866	△ 57	△ 7.2
収 入 済 額	727	785	863	△ 58	△ 7.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6	5	3	1	20.0
収 納 率	99.2	99.4	99.7	△ 0.2	—

使用料の収納率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は6千円で、前年度に比べ1千円(20.0%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	2,446	42.6	2,653	44.6	△ 207	△ 7.8
公 債 費	3,291	57.4	3,291	55.4	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,737	100.0	5,944	100.0	△ 207	△ 3.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ20万7千円(3.5%)減少している。

(13) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	61,745,000円		
調 定 額	58,784,157円	(予算現額に対する割合	95.2 %)
収 入 済 額	58,693,577円	(予算現額に対する割合	95.1 %)
		(調定額に対する割合	99.8 %)
支 出 済 額	58,693,577円	(予算現額に対する割合	95.1 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに5,869万4千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	841	1.4	956	1.6	△ 115	△ 12.0
使用料及び手数料	34,389	58.6	34,626	56.6	△ 237	△ 0.7
国庫支出金	2,929	5.0	3,658	6.0	△ 729	△ 19.9
県支出金	185	0.3	224	0.4	△ 39	△ 17.4
財産収入	1	0.0	0	0.0	1	0.0
繰入金	15,349	26.2	16,565	27.1	△ 1,216	△ 7.3
市債	5,000	8.5	5,100	8.3	△ 100	△ 2.0
合 計	58,694	100.0	61,130	100.0	△ 2,436	△ 4.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ243万6千円(4.0%)減少している。これは主に繰入金が121万6千円(7.3%)、国庫支出金が72万9千円(19.9%)、使用料及び手数料が23万7千円(0.7%)、分担金及び負担金が11万5千円(12.0%)減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,480	34,695	34,392	△ 215	△ 0.6
収 入 済 額	34,389	34,626	34,276	△ 237	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	91	68	116	23	33.8
収 納 率	99.7	99.8	99.7	△ 0.1	—

使用料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は9万1千円で、前年度に比べ2万3千円(33.8%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	42,522	72.5	43,740	71.5	△ 1,218	△ 2.8
生活排水処理施設建設費	8,882	15.1	9,815	16.1	△ 933	△ 9.5
公 債 費	7,289	12.4	7,575	12.4	△ 286	△ 3.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	58,694	100.0	61,130	100.0	△ 2,436	△ 4.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ243万6千円(4.0%)減少している。これは総務費が121万8千円(2.8%)、生活排水処理施設建設費が93万3千円(9.5%)、公債費が28万6千円(3.8%)それぞれ減少したことによるものである。

(14) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	38,600,000円		
調 定 額	35,169,093円	(予算現額に対する割合	91.1%)
収 入 済 額	35,138,583円	(予算現額に対する割合	91.0%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	35,138,583円	(予算現額に対する割合	91.0%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,513万9

千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,855	11.0	3,991	12.7	△ 136	△ 3.4
繰 入 金	22,784	64.8	21,522	68.5	1,262	5.9
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	8,500	24.2	5,900	18.8	2,600	44.1
合 計	35,139	100.0	31,413	100.0	3,726	11.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ372万6千円(11.9%)増加している。これは使用料及び手数料が13万6千円(3.4%)減少したものの、市債が260万円(44.1%)、繰入金が126万2千円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	3,885	4,015	4,064	△ 130	△ 3.2
収 入 済 額	3,855	3,990	4,038	△ 135	△ 3.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	31	25	27	6	24.0
収 納 率	99.2	99.4	99.4	△ 0.2	—

使用料の収納率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は3万1千円で、前年度に比べ6千円(24.0%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	20,092	57.2	16,285	51.8	3,807	23.4
公 債 費	15,047	42.8	15,128	48.2	△ 81	△ 0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,139	100.0	31,413	100.0	3,726	11.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 372 万 6 千円 (11.9%) 増加している。これは公債費が 8 万 1 千円 (0.5%) 減少したものの、飲料水供給事業費が 380 万 7 千円 (23.4%) 増加したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	48,513,108	56,635,427	△ 8,122,319
歳 出 総 額 (B)	47,499,941	55,782,781	△ 8,282,840
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,013,167	852,646	160,521
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	129,338	166,124	△ 36,786
実 質 収 支 (C - D) (E)	883,829	686,522	197,307
前 年 度 実 質 収 支 (F)	686,522	631,730	54,792
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	197,307	54,792	142,515
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	588,972	319,221	269,751
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	0	392,104	△ 392,104
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	786,279	△ 18,091	804,370

当年度の普通会計の決算額は、歳入 485 億 1,310 万 8 千円、歳出 474 億 9,994 万 1 千円で、前年度に比べ、81 億 2,231 万 9 千円、82 億 8,284 万円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 1,316 万 7 千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,933 万 8 千円を差し引いた実質収支は 8 億 8,382 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,730 万 7 千円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支は 7 億 8,627 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,539,235	15.5	7,448,367	13.1	90,868	1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,500	0.2	93,588	0.2	△ 6,088	△ 6.5
	使 用 料	578,659	1.2	561,141	1.0	17,518	3.1
	手 数 料	221,960	0.5	223,479	0.4	△ 1,519	△ 0.7
	財 産 収 入	97,563	0.2	180,884	0.3	△ 83,321	△ 46.1
	寄 附 金	737,230	1.5	626,368	1.1	110,862	17.7
	繰 入 金	860,531	1.8	2,130,121	3.7	△ 1,269,590	△ 59.6
	繰 越 金	852,646	1.7	900,447	1.6	△ 47,801	△ 5.3
	諸 収 入	629,980	1.3	659,950	1.2	△ 29,970	△ 4.5
	計	11,605,304	23.9	12,824,345	22.6	△ 1,219,041	△ 9.5
依存財源	地 方 譲 与 税	475,871	1.0	469,731	0.9	6,140	1.3
	利 子 割 交 付 金	4,622	0.0	5,618	0.0	△ 996	△ 17.7
	配 当 割 交 付 金	28,555	0.1	16,317	0.0	12,238	75.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,409	0.1	19,501	0.0	10,908	55.9
	地方消費税交付金	1,655,940	3.4	1,537,284	2.7	118,656	7.7
	自動車税環境性能割交付金	20,799	0.0	22,132	0.0	△ 1,333	△ 6.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	95,219	0.2	43,608	0.1	51,611	118.4
	地 方 特 例 交 付 金	157,902	0.3	54,422	0.1	103,480	190.1
	地 方 交 付 税	16,789,975	34.6	16,061,074	28.4	728,901	4.5
	交通安全対策特別交付金	7,120	0.0	7,891	0.0	△ 771	△ 9.8
	国 庫 支 出 金	9,664,475	19.9	14,186,103	25.1	△ 4,521,628	△ 31.9
	県 支 出 金	2,989,717	6.2	3,472,548	6.1	△ 482,831	△ 13.9
	市 債	4,987,200	10.3	7,914,853	14.0	△ 2,927,653	△ 37.0
	計	36,907,804	76.1	43,811,082	77.4	△ 6,903,278	△ 15.8
歳 入 合 計		48,513,108	100.0	56,635,427	100.0	△ 8,122,319	△ 14.3

自主財源は 116 億 530 万 4 千円で前年度に比べ 12 億 1,904 万 1 千円 (9.5%) 減少している。内訳をみると市税、使用料、寄付金を除く全ての財源が減少している。

依存財源は 369 億 780 万 4 千円で前年度に比べ 69 億 327 万 8 千円 (15.8%) 減少している。これは主に国庫支出金、市債、県支出金が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ 23.9%、76.1%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,874,229	16.6	7,887,992	14.1	△ 13,763	△ 0.2
	うち 職 員 給	4,811,230	10.1	4,790,587	8.6	20,643	0.4
	扶 助 費	9,736,827	20.5	7,892,943	14.2	1,843,884	23.4
	公 債 費	6,854,391	14.4	6,897,595	12.4	△ 43,204	△ 0.6
	元 利 償 還 金	6,854,391	14.4	6,897,348	12.4	△ 42,957	△ 0.6
	一時借入金利子	0	0.0	247	0.0	△ 247	皆減
	計	24,465,447	51.5	22,678,530	40.7	1,786,917	7.9
その他の経費	物 件 費	7,254,931	15.3	6,866,563	12.3	388,368	5.7
	維 持 補 修 費	555,634	1.2	604,484	1.1	△ 48,850	△ 8.1
	補 助 費 等	2,611,028	5.5	9,900,868	17.7	△ 7,289,840	△ 73.6
	積 立 金	1,467,993	3.1	929,744	1.7	538,249	57.9
	投資及び出資金・貸付金	364,908	0.7	412,691	0.7	△ 47,783	△ 11.6
	繰 出 金	4,375,181	9.2	4,328,205	7.8	46,976	1.1
	計	16,629,675	35.0	23,042,555	41.3	△ 6,412,880	△ 27.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,233,539	13.1	9,606,670	17.2	△ 3,373,131	△ 35.1
	補 助 事 業 費	3,183,916	6.7	6,249,900	11.2	△ 3,065,984	△ 49.1
	単 独 事 業 費	2,561,804	5.4	3,022,986	5.4	△ 461,182	△ 15.3
	県営事業負担金等	487,819	1.0	333,784	0.6	154,035	46.1
	災 害 復 旧 事 業 費	171,280	0.4	455,026	0.8	△ 283,746	△ 62.4
	計	6,404,819	13.5	10,061,696	18.0	△ 3,656,877	△ 36.3
歳 出 合 計		47,499,941	100.0	55,782,781	100.0	△ 8,282,840	△ 14.8

歳出合計額は474億9,994万1千円で前年度に比べ82億8,284万円(14.8%)減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は17億8,691万7千円(7.9%)増加し、構成比は10.8ポイント上昇して51.5%になっている。

その他の経費は、64億1,288万円(27.8%)減少し、構成比は6.3ポイント低下して35.0%になっている。

投資的経費は、36億5,687万7千円(36.3%)減少し、構成比は4.5ポイント低下して13.5%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,369,480	7,481,544	7,139,696	△ 112,064
基準財政需要額	22,771,141	22,343,791	21,722,636	427,350
財政力指数	0.33	0.33	0.32	0.00
実質収支	883,829	686,522	631,730	197,307
標準財政規模	25,590,265	24,942,745	24,577,444	647,520
実質収支比率	3.5	2.8	2.6	0.7
経常収支比率	92.8	97.2	99.6	△ 4.4

※ 財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.33で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は92.8%で、前年度に比べ4.4ポイント低下(改善)している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	24,266,144	92.8	24,258,003	97.2	24,575,311	99.6	8,141	0.0
人件費	7,321,293	28.0	7,399,876	29.6	7,240,112	29.4	△ 78,583	△ 1.1
物件費	3,439,798	13.1	3,213,282	12.9	3,904,033	15.8	226,516	7.0
維持補修費	370,444	1.4	353,701	1.4	298,785	1.2	16,743	4.7
扶助費	2,165,843	8.3	2,065,601	8.3	2,199,065	8.9	100,242	4.9
補助費等	1,046,188	4.0	1,316,295	5.3	1,239,792	5.0	△ 270,107	△ 20.5
公債費	6,683,438	25.6	6,686,251	26.8	6,291,645	25.5	△ 2,813	0.0
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,239,140	12.4	3,222,997	12.9	3,401,879	13.8	16,143	0.5
経常一般財源等	26,141,676	—	24,960,843	—	24,684,659	—	1,180,833	—
市税	7,270,378	—	7,179,330	—	7,225,593	—	91,048	—
普通交付税	15,401,661	—	14,800,337	—	14,787,003	—	601,324	—
臨時財政対策債	983,700	—	786,500	—	780,800	—	197,200	—
その他	2,485,937	—	2,194,676	—	1,891,263	—	291,261	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	48,970,641	50,664,942	49,432,522	△ 1,694,301
(発 行 額)	4,987,200	7,914,853	6,726,300	△ 2,927,653
(償 還 元 金)	6,681,501	6,682,433	6,570,416	△ 932
(償 還 利 子)	172,890	214,915	256,491	△ 42,025
債 務 負 担 行 為 額	7,188,203	6,579,275	7,685,773	608,928

市債の当年度末現在高は 489 億 7,064 万 1 千円で、前年度に比べ 16 億 9,430 万 1 千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は 71 億 8,820 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 892 万 8 千円増加している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.3	8.4	0.4
現 債 高 倍 率	1.914	2.031	2.011	△ 0.117

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は 8.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇（悪化）している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は 1.914 であり、前年度に比べ 0.117 減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度末 現在 高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	754,062	1.5	754,062	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	140,100	0.3	140,100	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	700,778	1.4	700,778	0
災 害 復 旧 事 業 債	434,573	0.9	418,898	15,675
教育・福祉施設等整備事業債	702,346	1.5	702,346	0
うち学校教育施設等整備事業債	664,589	1.4	664,589	0
うち社会福祉施設整備事業債	32,406	0.1	32,406	0
うち一般補助施設整備等事業債	5,351	0.0	5,351	0
一 般 単 独 事 業 債	18,138,391	37.0	53,595	18,084,796
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	15,851,237	32.4		15,851,237
辺 地 対 策 事 業 債	190,152	0.4	190,152	
過 疎 対 策 事 業 債	12,504,175	25.5	10,901,898	1,602,277
そ の 他	15,406,064	31.5	11,238,976	4,167,088
合 計	48,970,641	100.0	25,100,805	23,869,836
うち財源対策債等	532,709	1.1	522,189	10,520
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	20,331,361	19,720,258	20,876,925	611,103
財 政 調 整 基 金	6,305,224	5,716,252	5,789,135	588,972
減 債 基 金	5,071,824	4,797,111	4,985,746	274,713
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,954,313	9,206,895	10,102,044	△ 252,582

※ 積立金現在高は、土地開発基金定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は203億3,136万1千円で、前年度に比べ6億1,110万3千円増加している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が5億8,897万2千円、減債基金が2億7,471万3千円それぞれ増加し、その他特定目的基金が2億5,258万2千円減少している。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

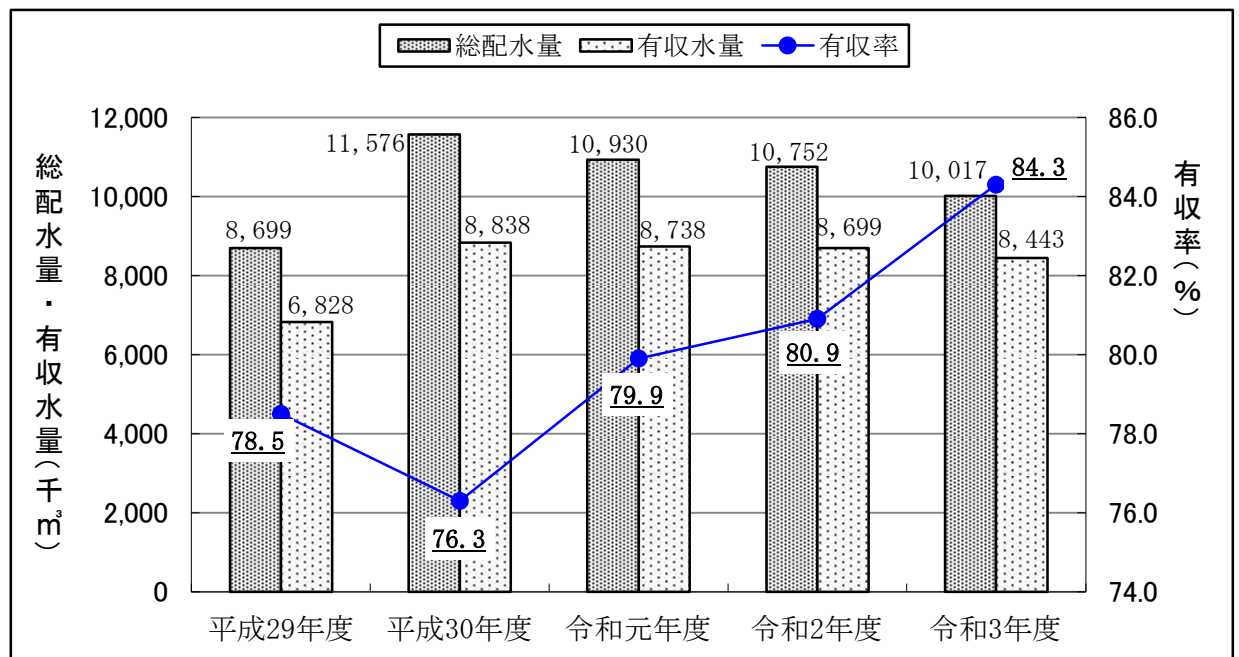
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	67,344	68,616	69,669	△ 1,272	△ 1.9
給水人口 (人)	67,344	68,616	69,669	△ 1,272	△ 1.9
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,839	36,913	37,010	△ 74	△ 0.2
総配水量 (m³)	10,017,175	10,751,671	10,929,917	△ 734,496	△ 6.8
有収水量 (m³)	8,443,077	8,699,463	8,738,017	△ 256,386	△ 2.9
有収率 (%)	84.3	80.9	79.9	3.4	—
漏水量 (m³)	1,201,975	1,705,802	1,817,841	△ 503,827	△ 29.5

当年度末の給水人口は 67,344 人となり、前年度に比べ 1,272 人 (1.9%) 減少している。

有収水量は減少したものの、総配水量が前年度に比べ 734,496 m³ (6.8%) 減少したため、有収率は 3.4 ポイント向上している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	27,444	29,457	△ 2,013	△ 6.8
一日最大配水量 (B)	33,036	38,722	△ 5,686	△ 14.7
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	67.4	72.4	△ 5.0	—
負 荷 率 (A/B)	83.1	76.1	7.0	—
最大稼働率 (B/C)	81.1	95.1	△ 14.0	—

施設利用率は67.4%で、前年度に比べ5.0ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は83.1%で、前年度に比べて、7.0ポイント上昇している。また、最大稼働率は81.1%で、前年度に比べ14.0ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、県道佐伯弥生線（坂の浦配水系）送配水管布設替工事ほか37件の工事を実施している。なお、県道佐伯弥生線（坂の浦配水系）送配水管布設替工事ほか10件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,559,334	1,539,278	△ 20,056	98.7
営業収益	1,221,145	1,207,902	△ 13,243	98.9
営業外収益	338,188	331,352	△ 6,836	98.0
特別利益	1	24	23	2,400.0

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,559,269	1,521,526	37,743	97.6
営業費用	1,418,035	1,391,290	26,745	98.1
営業外費用	134,521	128,524	5,997	95.5
特別損失	1,713	1,712	1	99.9
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 15 億 5,933 万 4 千円に対し、決算額 15 億 3,927 万 8 千円で、収入率は、98.7%となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 5,926 万 9 千円に対し、決算額 15 億 2,152 万 6 千円で、執行率は、97.6%となっており、3,774 万 3 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	509,631	260,865	△ 248,766	51.2
企 業 債	459,200	215,400	△ 243,800	46.9
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	50,430	45,465	△ 4,965	90.2

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,200,699	925,165	201,834	73,700	77.1
建 設 改 良 費	678,852	410,431	201,834	66,587	60.5
企 業 債 償 還 金	516,847	514,733	0	2,114	99.6
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 963 万 1 千円に対し、決算額 2 億 6,086 万 5 千円で、収入率は 51.2%となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 69 万 9 千円に対し、決算額 9 億 2,516 万 5 千円で、執行率は、77.1%であり、翌年度へ 2 億 183 万 4 千円を繰り越し、7,370 万円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 6,429 万 9 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,359	26,359	0
過年度分損益勘定留保資金	282,602	282,602	0
当年度分損益勘定留保資金	593,738	335,339	258,399
減債積立金	26,247	10,000	16,247
建設改良積立金	22,669	10,000	12,669
合 計	951,616	664,299	287,317

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 459,200,000 円

同上借入額 215,400,000 円

企業債の借入額は2億1,540万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の7,790万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 218,282,000 円

同上決算額 209,264,948 円

(うち収益的支出 136,978,971 円、資本的支出 72,285,977 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 16,313,000 円

同上決算額 10,106,162 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

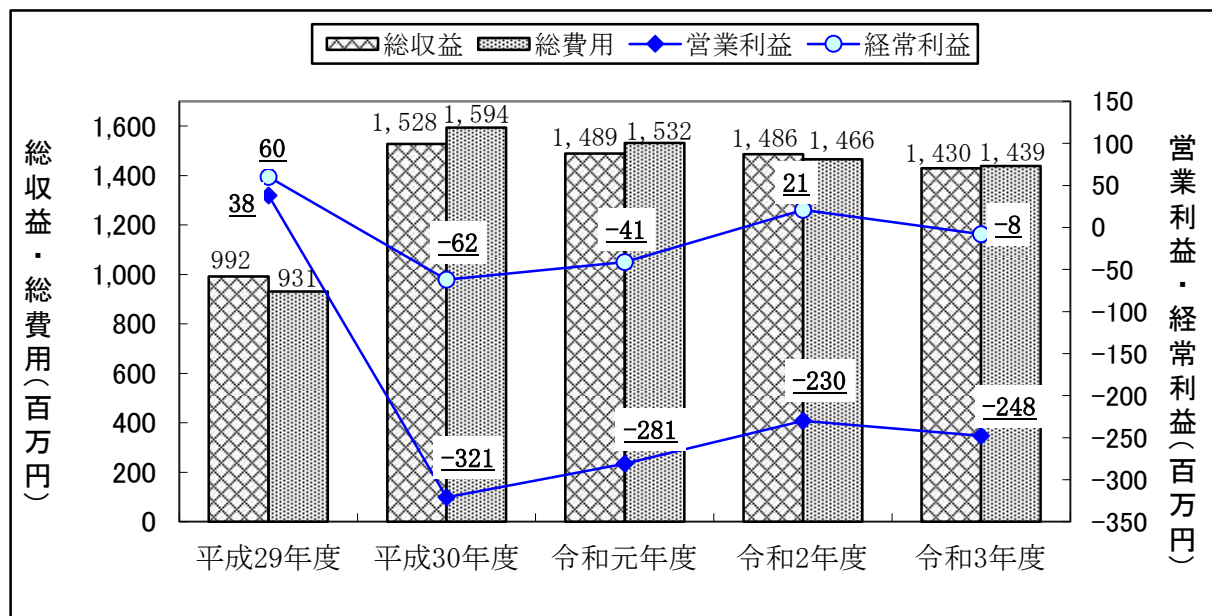
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,429,748	1,486,428	△ 56,680	△ 3.8
営 業 収 益 ②	1,098,388	1,134,436	△ 36,048	△ 3.2
営 業 外 収 益 ③	331,338	351,543	△ 20,205	△ 5.7
特 別 利 益	22	449	△ 427	△ 95.1
総 費 用 ④	1,439,274	1,466,270	△ 26,996	△ 1.8
営 業 費 用 ⑤	1,346,120	1,363,958	△ 17,838	△ 1.3
営 業 外 費 用 ⑥	91,631	101,165	△ 9,534	△ 9.4
特 別 損 失	1,523	1,148	375	32.7
営 業 利 益 ②－⑤	△ 247,733	△ 229,522	△ 18,211	△ 7.9
経 常 利 益 ②+③)-(⑤+⑥)	△ 8,026	20,856	△ 28,882	△ 138.5
当年度純利益 ①－④	△ 9,526	20,158	△ 29,684	△ 147.3

総収益から総費用を差し引いた純利益はマイナス952万6千円で、前年度に比べ2,968万4千円(147.3%)減少している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,073,125	75.1	1,105,866	74.4	1,110,464	74.6	△ 32,741	△ 3.0
他会計負担金	32,057	2.2	34,726	2.3	29,854	2.0	△ 2,669	△ 7.7
そ の 他	324,567	22.7	345,836	23.3	348,613	23.4	△ 21,269	△ 6.2
合 計	1,429,748	100.0	1,486,428	100.0	1,488,931	100.0	△ 56,680	△ 3.8

※ 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は14億2,974万8千円で、前年度に比べ5,668万円(3.8%)減少している。

これは主

に給水収益が減少したことや、表中の「その他」に含まれている長期前受金戻入や資本費繰入収益等が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	130,107	9.0	143,372	9.8	168,675	11.0	△ 13,265	△ 9.3
支 払 利 息	84,117	5.9	93,004	6.3	101,963	6.6	△ 8,887	△ 9.6
減 価 償 却 費	725,830	50.4	742,021	50.6	751,947	49.1	△ 16,191	△ 2.2
資 産 減 耗 費	26,755	1.9	37,368	2.5	37,483	2.5	△ 10,613	△ 28.4
修 繕 費	119,790	8.3	107,779	7.4	103,882	6.8	12,011	11.1
動 力 費	100,914	7.0	104,070	7.1	118,055	7.7	△ 3,156	△ 3.0
委 託 料	182,107	12.7	172,416	11.8	182,261	11.9	9,691	5.6
そ の 他	69,654	4.8	66,241	4.5	68,132	4.4	3,413	5.2
合 計	1,439,274	100.0	1,466,270	100.0	1,532,399	100.0	△ 26,996	△ 1.8

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は14億3,927万4千円で、前年度に比べ2,699万6千円(1.8%)減少し

ている。これ

は主に修繕費が1,201万1千円(11.1%)、委託料が969万1千円(5.6%)増加した

ものの、減価

償却費が1,619万1千円(2.2%)、人件費が1,326万5千円(9.3%)、資産減耗費が

1,061万3

千円(28.4%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1, 073, 124, 945	1, 105, 866, 082	1, 110, 464, 112	△ 32, 741, 137	△ 3. 0
有 収 水 量 (B)	8, 443, 077	8, 699, 463	8, 738, 017	△ 256, 386	△ 2. 9
基 礎 的 経 費 (C)	1, 288, 884, 693	1, 308, 833, 175	1, 367, 030, 950	△ 19, 948, 482	△ 1. 5
供 給 単 価 (D) (A/B)	127. 10	127. 12	127. 08	△ 0. 02	0. 0
給 水 原 価 (E) (C/B)	152. 66	150. 45	156. 45	2. 21	1. 5
差 引 利 益 (D-E)	△ 25. 56	△ 23. 33	△ 29. 37	△ 2. 23	△ 9. 6

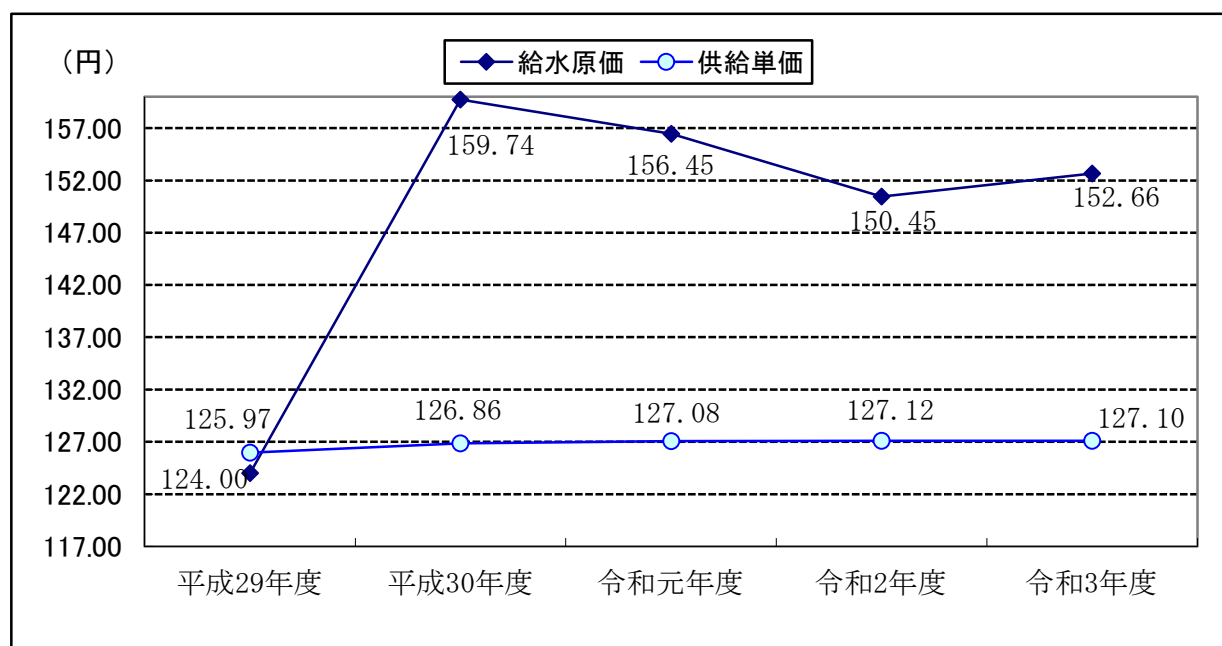
※ 基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は 127. 10 円で、前年度に比べ 0. 02 円減少している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 152. 66 円で、前年度に比べ 2. 21 円 (1. 5%) 増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 25. 56 円の赤字で、前年度に比べ 2. 23 円 (9. 6%) 悪化している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。

損益勘定職員数が減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,961	3,611	3,483
職員1人当たり 有収水量 (m³)	496,652	457,866	436,901
職員1人当たり 営業収益 (円)	64,611,040	59,707,154	56,968,054
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	17	19	20

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)					
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	16,118,443	16,541,562	16,725,237	△ 423,119	△ 2.6
固 定 資 産	15,376,894	15,744,742	15,997,275	△ 367,848	△ 2.3
流 動 資 産	741,549	796,819	727,962	△ 55,270	△ 6.9
負 債 合 計	9,477,627	9,891,219	10,095,052	△ 413,592	△ 4.2
固 定 負 債	5,326,310	5,621,838	5,813,388	△ 295,528	△ 5.3
流 動 負 債	678,946	693,820	608,895	△ 14,874	△ 2.1
繰 延 収 益	3,472,371	3,575,561	3,672,768	△ 103,190	△ 2.9
資 本 合 計	6,640,816	6,650,343	6,630,185	△ 9,527	△ 0.1
資 本 金	6,519,198	6,479,198	6,409,198	40,000	0.6
剰 余 金	121,619	171,145	220,987	△ 49,526	△ 28.9
資 本 剰 余 金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利 益 剰 余 金	112,470	161,997	211,839	△ 49,527	△ 30.6

① 資 産

資産合計は161億1,844万3千円で、前年度に比べ4億2,311万9千円(2.6%)減少している。これは固定資産が3億6,784万8千円(2.3%)、流動資産が5,527万円(6.9%)それぞれ減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は94億7,762万7千円で、前年度に比べ4億1,359万2千円(4.2%)減少している。これは主に固定負債が2億9,552万8千円(5.3%)、繰延収益が1億319万円(2.9%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本合計は66億4,081万6千円で、前年度に比べ952万7千円(0.1%)減少している。これは資本金が4,000万円(0.6%)増加したものの、利益剰余金が4,952万7千円(30.6%)減少したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	(単位：千円、%) 対前年度比較	
						増減	増減率
水 道 料 金	調 定 額	現年度分	1,180,437	1,216,453	1,208,451	△ 36,016	△ 3.0
		過年度分	23,053	27,411	32,367	△ 4,358	△ 15.9
		計	1,203,491	1,243,863	1,240,817	△ 40,372	△ 3.2
	収 入 済 額	現年度分	1,165,921	1,202,308	1,191,465	△ 36,387	△ 3.0
		過年度分	13,217	17,632	21,441	△ 4,415	△ 25.0
		計	1,179,137	1,219,940	1,212,905	△ 40,803	△ 3.3
	不 納 欠 損 額		606	168	446	438	260.7
	未 収 金		23,748	23,756	27,466	△ 8	0.0
	収 納 率		98.0	98.1	97.8	△ 0.1	—

※ 金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,374万8千円で、前年度に比べ8千円減少している。

不納欠損額は60万6千円で、前年度に比べ43万8千円(260.7%)増加している。

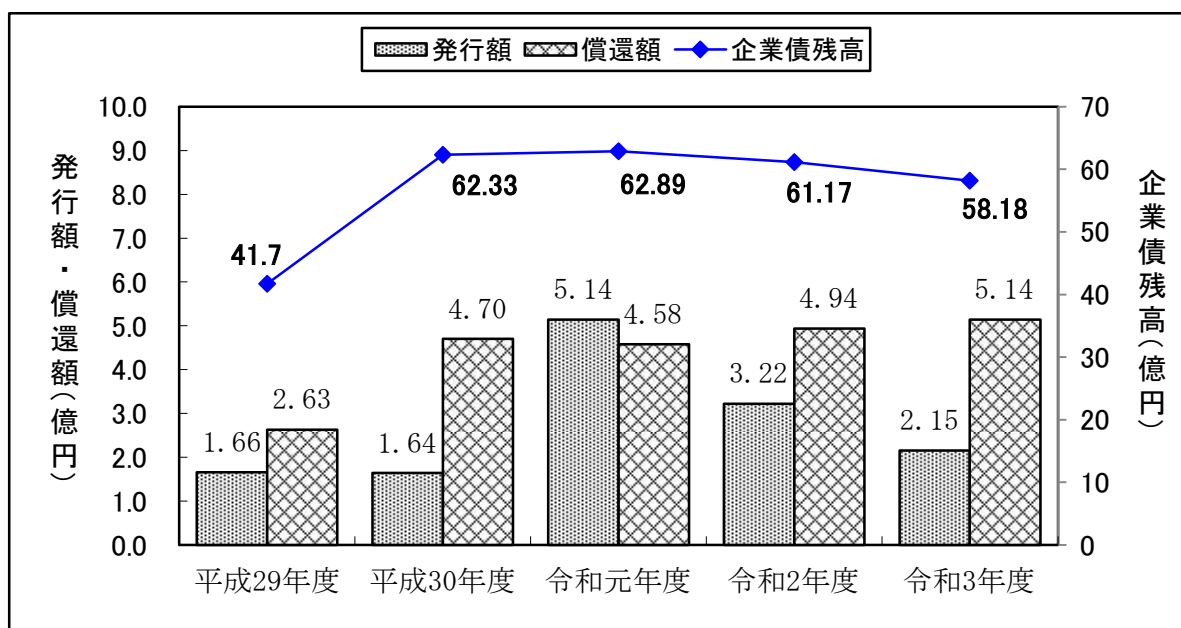
(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 残高 (A)	令和3年度		令和2年度末 残高 (B)	(単位：千円) 対前年度増減額 (A－B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,818,339	215,400	514,733	6,117,673	△ 299,334

当年度中の企業債発行額は2億1,540万円、償還額は5億1,473万3千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ2億9,933万4千円減少し、当年度末残高は58億1,833万9千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 9,526	20,158	△ 29,684
減価償却費	725,830	742,021	△ 16,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	925	△ 597	1,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	735	383	352
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,072	△ 1,733	△ 339
長期前受金戻入額	△ 148,867	△ 156,289	7,422
資本費繰入収益	△ 148,976	△ 155,251	6,275
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 66	34
支払利息	84,117	93,004	△ 8,887
有形固定資産除却損	26,301	37,368	△ 11,067
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,628	24,043	△ 22,415
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,830	31,766	△ 45,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	3,019	△ 2,963
預り金の増減額 (△は減少)	149	34,894	△ 34,745
利息及び配当金の受取額	32	66	△ 34
利息の支払額	△ 84,117	△ 93,004	8,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,351	579,780	△ 147,429

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 380,504	△ 523,303	142,799
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	41,897	55,530	△ 13,633
一般会計からの繰入金による収入	148,976	155,251	△ 6,275
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	14,725	△ 4,454	19,179
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	3,950	△ 213	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,955	△ 317,188	146,233

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	215,400	322,800	△ 107,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,733	△ 494,523	△ 20,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,333	△ 171,723	△ 127,610

資金の増加額 (又は減少額)	△ 37,938	90,869	△ 128,807
資金期首残高	754,953	664,083	90,870
資金期末残高	717,015	754,953	△ 37,938

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は3,793万8千円の減少となり、資金期末残高は7億1,701万5千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	109.2	114.8	119.6	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	62.7	61.8	61.6	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.6	99.4	99.3	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200％以上である。当年度は109.2％で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は62.7％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は99.6％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.34	101.37	97.16	総収益／総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	81.60	83.17	80.23	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 0.67	1.36	△ 2.92	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	△ 0.06	0.12	△ 0.26	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100％を超える場合は利益、100％未満は損失となり、100％を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は純損失となっていることから、当該比率は99.34％で、前年度に比べ2.03ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100％以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は81.60％で、前年度に比べ1.57ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度はマイナス0.67％で、前年度に比べ2.03ポイント低下している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度はマイナス0.06％で、前年度に比べ0.18ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.07回で、前年度と同じである。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世帯数 (A)	世帯	33,162	33,353	33,438	△ 191	△ 0.6
	人口 (B)	人	67,899	69,198	70,347	△ 1,299	△ 1.9
計画区域	世帯数 (C)	世帯	13,369	13,469	11,361	△ 100	△ 0.7
	人口 (D)	人	26,576	27,083	23,198	△ 507	△ 1.9
接続数	世帯数 (E)	世帯	8,949	8,877	7,273	72	0.8
	人口 (F)	人	18,016	18,080	15,060	△ 64	△ 0.4
接続率	行政区域(人口) F/B	%	26.5	26.1	21.4	0.4	—
	計画区域(世帯) E/C	%	66.9	65.9	64.0	1.0	—
	計画区域(人口) F/D	%	67.8	66.8	64.9	1.0	—
処理水量	総量	m ³	3,929,029	3,755,489	3,603,283	173,540	4.6
	有収水量	m ³	2,236,587	2,251,085	1,943,486	△ 14,498	△ 0.6
	有収率	%	56.9	59.9	53.9	△ 3.0	—
汚水管渠延長		m	162,425.5	161,880.0	113,216.6	545.5	0.3
職員数		人	12	12	8	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 26,576 人で、前年度に比べ 507 人 (1.9%) 減少している。

当年度末における接続人口は 18,016 人で、前年度に比べ 64 人 (0.4%) 減少しており、計画区域内人口に対する接続率は 67.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 3,929,029 m³ で、前年度に比べ 173,540 m³ (4.6%) 増加している。有収水量は 2,236,587 m³、有収率は 56.9% で、前年度に比べ有収水量は 14,498 m³ (0.6%) 減少、有収率は 3.0 ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は7億1,164万2千円で、主なものとして鶴望処理分区藤望地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区藤原地区ほか枝線整備工事、女島排水区女島地区雨水路整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が162,425.5mで前年度に比べ545.5m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,260,582	1,246,278	△ 14,304	98.9
営 業 収 益	427,683	425,819	△ 1,864	99.6
営 業 外 収 益	832,898	820,190	△ 12,708	98.5
特 別 利 益	1	269	268	26,900.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,260,582	1,221,156	39,426	96.9
営 業 費 用	1,121,543	1,096,007	25,536	97.7
営 業 外 費 用	133,339	124,710	8,629	93.5
特 別 損 失	700	439	261	62.7
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

収益的収入は、予算額12億6,058万2千円に対し、決算額12億4,627万8千円で、収入率は98.9%となっており、1,430万4千円の減少となっている。これは主に営業外収益が1,270万8千円減少したこと等によるものである。

収益的支出は、予算額12億6,058万2千円に対し、決算額12億2,115万6千円で、執行率は96.9%となっており、3,942万6千円の不用額が生じている。この主なものは営業費用の2,553万6千円である。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,129,081	958,606	△ 170,475	84.9	159,126
企 業 債	422,200	336,100	△ 86,100	79.6	74,600
出 資 金	180,000	180,000	0	100.0	0
国 庫 補 助 金	401,334	316,808	△ 84,526	78.9	84,526
県 交 付 金	6,457	6,457	0	100.0	0
分担金及び負担金	108,457	108,607	150	100.1	0
基金繰入金	10,633	10,634	1	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,648,521	1,457,124	163,794	27,603	88.4
建 設 改 良 費	901,910	711,642	163,794	26,474	78.9
企 業 債 償 還 金	737,775	737,775	0	0	100.0
投 資	6,461	6,460	0	1	100.0
その他資本的支出	1,375	1,247	0	128	90.7
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 11 億 2,908 万 1 千円に対し、決算額 9 億 5,860 万 6 千円で収入率は 84.9%となっており、1 億 7,047 万 5 千円の減少となっている。これは主に企業債が 8,610 万円、国庫補助金が 8,452 万 6 千円減少したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 16 億 4,852 万 1 千円に対し、決算額 14 億 5,712 万 4 千円で執行率は 88.4%となっており、翌年度繰越額 1 億 6,379 万 4 千円を除くと 2,760 万 3 千円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費 2,647 万 4 千円である。

なお、資本的収入決算額が資本的支出決算額に不足する額 4 億 9,851 万 7 千円は、次表「補填の状況」のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,512 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,619 万 8 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,719 万 7 千円で補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,123	25,123	0
過年度分損益勘定留保資金	176,198	176,198	0
当年度分損益勘定留保資金	453,606	297,197	156,409
合 計	654,926	498,517	156,409

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 422,200,000 円

同 上 借 入 額 336,100,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額109,400,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費

予 算 額 97,522,000 円

同 上 決 算 額 96,486,650 円

(うち収益的支出46,252,483円、資本的支出50,234,167円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

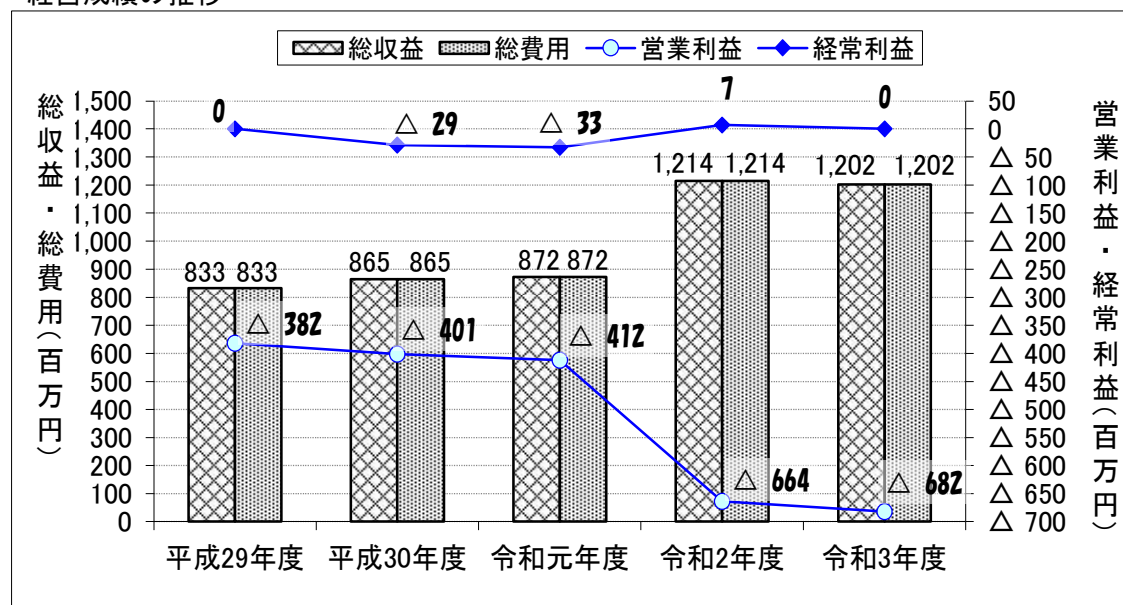
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	△ 11,345	△ 0.9
営 業 収 益 ②	391,752	32.6	395,317	32.6	△ 3,565	△ 0.9
営 業 外 収 益 ③	810,744	67.4	818,382	67.4	△ 7,638	△ 0.9
特 別 利 益	269	0.0	411	0.0	△ 142	△ 34.5
総 費 用 ④	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	△ 11,345	△ 0.9
営 業 費 用 ⑤	1,074,713	89.4	1,060,206	87.3	14,507	1.4
営 業 外 費 用 ⑥	127,657	10.6	145,624	12.0	△ 17,967	△ 12.3
特 別 損 失	396	0.0	8,280	0.7	△ 7,884	△ 95.2
営 業 利 益 ②－⑤	△ 682,960		△ 664,889		△ 18,071	△ 2.7
経 常 利 益 ②+③－⑤+⑥	127		7,869		△ 7,742	△ 98.4
当年度純利益 ①－④	0		0		0	—

経常利益は、12万7千円で、前年度に比べ774万2千円（98.4%）減少している。なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は0円で、前年度と同じである。

経営成績の推移



※ 単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	326,697	27.2	328,463	27.1	285,649	32.7	△ 1,766	△ 0.5
	他会計負担金	65,056	5.4	66,854	5.5	36,290	4.2	△ 1,798	△ 2.7
	計	391,752	32.6	395,317	32.6	321,939	36.9	△ 3,565	△ 0.9
営業外収益	受取利息及び配当金	21	0.0	37	0.0	56	0.0	△ 16	△ 43.2
	他会計負担金	388,249	32.3	398,372	32.8	241,042	27.6	△ 10,123	△ 2.5
	他会計補助金	29,022	2.4	40,234	3.3	3,768	0.4	△ 11,212	△ 27.9
	長期前受金戻入	393,140	32.7	377,050	31.1	271,184	31.1	16,090	4.3
	雑収益	312	0.0	2,689	0.2	446	0.1	△ 2,377	△ 88.4
	計	810,744	67.4	818,382	67.4	516,497	59.2	△ 7,638	△ 0.9
特別利益	過年度損益修正益	269	0.0	411	0.0	288	0.0	△ 142	△ 34.5
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	33,644	3.9	0	—
	計	269	0.0	411	0.0	33,932	3.9	△ 142	△ 34.5
合 計		1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	872,369	100.0	△ 11,345	△ 0.9

営業収益は3億9,175万2千円で、前年度と比べ356万5千円(0.9%)減少しており、営業外収益は8億1,074万4千円で、前年度と比べ763万8千円(0.9%)減少している。また、総収益は12億276万5千円で、前年度に比べ1,134万5千円(0.9%)減少している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	45,320	3.8	48,590	4.0	28,637	3.3	△ 3,270	△ 6.7
支 払 利 息	92,565	7.7	104,316	8.6	92,629	10.6	△ 11,751	△ 11.3
減 価 償 却 費	814,573	67.7	797,357	65.7	560,402	64.2	17,216	2.2
資 産 減 耗 費	29	0.0	5,699	0.5	6,003	0.7	△ 5,670	△ 99.5
修 繕 費	21,448	1.8	26,793	2.2	7,926	0.9	△ 5,345	△ 19.9
動 力 費	33,578	2.8	29,959	2.4	21,643	2.5	3,619	12.1
委 託 料	126,906	10.5	117,028	9.6	81,227	9.3	9,878	8.4
工 事 請 負 費	5,117	0.4	5,782	0.5	10,315	1.2	△ 665	△ 11.5
そ の 他	63,231	5.3	78,587	6.5	63,587	7.3	△ 15,356	△ 19.5
合 計	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	872,369	100.0	△ 11,345	△ 0.9

総費用は12億276万5千円で、前年度に比べ1,134万5千円(0.9%)減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価(1m³当たり)は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率(%)
有 収 水 量(m ³)	2,236,587	2,251,085	1,943,486	△ 14,498	△ 0.6
下 水 道 使 用 料(円)	326,696,700	328,463,436	285,649,485	△ 1,766,736	△ 0.5
汚 水 処 理 費(円)	372,722,476	375,750,667	319,518,861	△ 3,028,191	△ 0.8
使用料単価(A)(円)	146.07	145.91	146.98	0.16	0.1
汚水処理原価(B)(円)	166.65	166.92	164.41	△ 0.27	△ 0.2
差引利益(A-B)(円)	△ 20.58	△ 21.01	△ 17.43	0.43	2.0

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

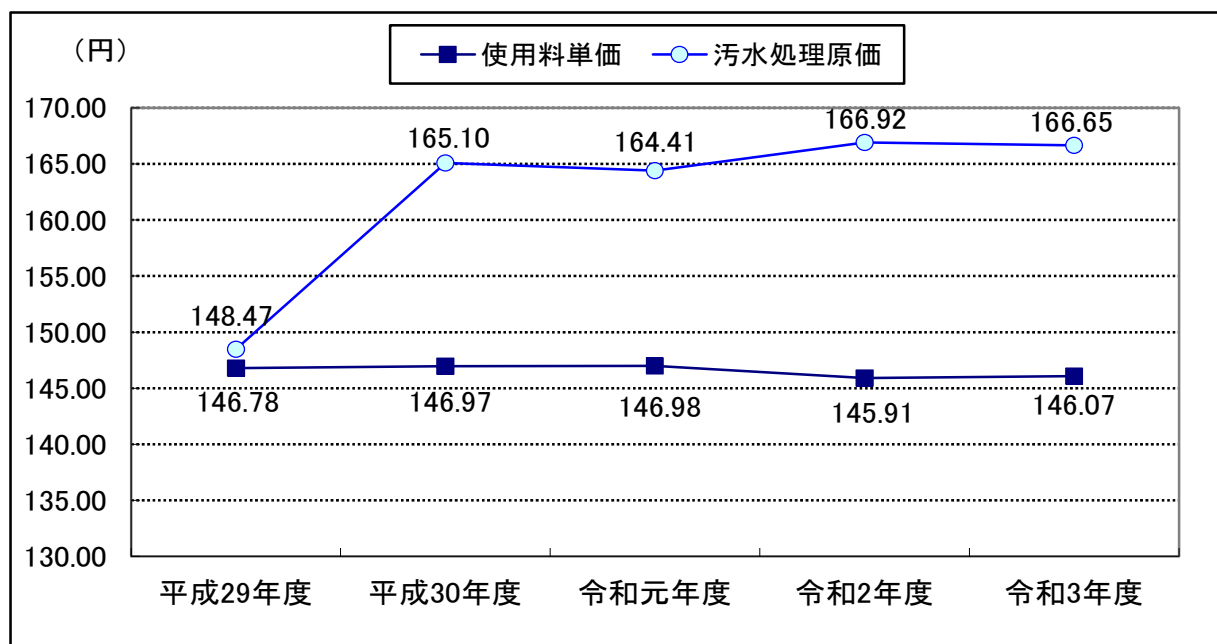
汚水処理原価＝汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／有収水量

資本費＝汚水に係る(企業債利息+減価償却費)

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 146.07 円、汚水処理原価は 166.65 円で、汚水処理原価が使用料単価を 20.58 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.16 円増加し、汚水処理原価は 0.27 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	372,765	375,181	485,872
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,292	65,886	80,485
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,859	3,872	4,824
損益勘定職員数 (人)	6	6	4

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は 372,765 m³、営業収益は 6,529 万 2 千円、処理区域内人口は 3,859 人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに減少している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和3年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	25,447,764	25,631,252	19,386,594	△ 183,488	△ 0.7
固 定 資 産	24,821,096	24,985,496	18,792,704	△ 164,400	△ 0.7
流 動 資 産	626,668	645,756	593,889	△ 19,088	△ 3.0
負 債 合 計	20,296,104	20,659,592	15,995,676	△ 363,488	△ 1.8
固 定 負 債	6,124,863	6,519,716	5,315,327	△ 394,853	△ 6.1
流 動 負 債	758,845	764,966	563,872	△ 6,121	△ 0.8
繰 延 収 益	13,412,396	13,374,910	10,116,477	37,486	0.3
資 本 合 計	5,151,660	4,971,660	3,390,917	180,000	3.6
資 本 金	5,355,369	5,175,369	3,669,281	180,000	3.5
剰 余 金 合 計	△ 203,708	△ 203,708	△ 278,363	0	0.0
資 本 剰 余 金	382,374	382,374	307,719	0	0.0
欠 損 金	586,082	586,082	586,082	0	0.0
負 債 資 本 合 計	25,447,764	25,631,252	19,386,594	△ 183,488	△ 0.7

① 資産について

資産合計は254億4,776万4千円で、前年度に比べ1億8,348万8千円(0.7%)減少している。これは主に固定資産が1億6,440万円(0.7%)減少したこと等によるものである。

② 負債について

負債合計は202億9,610万4千円で、前年度に比べ3億6,348万8千円(1.8%)減少している。これは主に固定負債が3億9,485万3千円(6.1%)減少したこと等によるものである。

③ 資本について

資本合計は51億5,166万円で、増資により前年度に比べ1億8,000万円(3.6%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

①未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	4,789	4,524	4,734	265	5.9
	過年度分	3,929	3,920	4,027	9	0.2
	計	8,718	8,444	8,762	274	3.2
受益者負担金	現年度分	336	132	73	204	154.5
	過年度分	179	212	1,149	△ 33	△ 15.6
	計	515	344	1,222	171	49.7
雑収益	現年度分	0	105	0	△ 105	皆減
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	105	0	△ 105	皆減
水道会計未収金		54,322	54,610	27,888	△ 288	△ 0.5
消費税及び地方消費税還付金		9,435	18,037	19,229	△ 8,602	△ 47.7
他会計繰入金		9,041	10,930	0	△ 1,889	△ 17.3
企業債		0	0	0	0	—
その他		0	0	0	0	—
合 計		82,030	92,470	57,101	△ 10,440	△ 11.3

未収金の合計は 8,203 万円で、前年度に比べ 1,044 万円 (11.3%) 減少している。これは主に消費税及び地方消費税還付金が 860 万 2 千円 (47.7%) 減少したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が 478 万 9 千円で前年度に比べ 26 万 5 千円 (5.9%) 増加するとともに、過年度分が 392 万 9 千円で前年度に比べ 9 千円 (0.2%) 増加し、合計では 871 万 8 千円となっており、前年度に比べ 27 万 4 千円 (3.2%) 増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 33 万 6 千円で前年度に比べ 20 万 4 千円 (154.5%) 増加しているが、過年度分は 17 万 9 千円で前年度に比べ 3 万 3 千円 (15.6%) 減少し、合計では 51 万 5 千円となっており、前年度に比べ 17 万 1 千円 (49.7%) 増加している。

②不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	9	11	16	△ 2	△ 18.2
	金 額	69	67	85	2	3.0
受益者負担金	件 数	2	3	0	△ 1	△ 33.3
	金 額	26	45	0	△ 19	△ 42.2

下水道使用料の不納欠損処分は、9件で6万9千円となっている。これは前年度に比べ件数は2件減少し、金額は2千円（3.0%）増加している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、2件で2万6千円となっている。これは前年度に比べ件数は1件、金額は1万9千円（42.2%）それぞれ減少している。

(3) 企業債

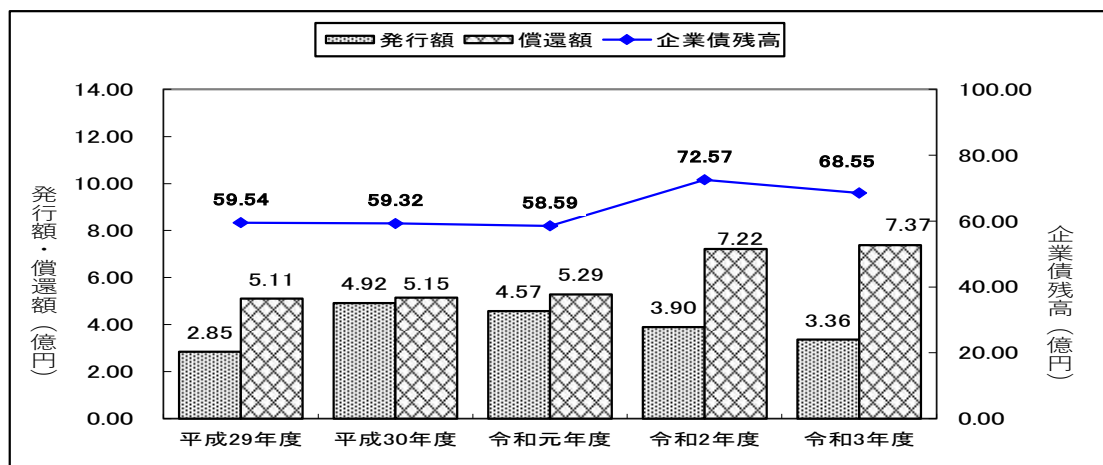
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和3年度末 残高 (A)	令和3年度		令和2年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,479,788	329,100	555,339	5,706,027	△ 226,239
特定環境保全 公共下水道事業	1,376,027	7,000	182,436	1,551,463	△ 175,436
合 計	6,855,816	336,100	737,775	7,257,490	△ 401,674

当年度末における企業債残高は68億5,581万6千円で、前年度に比べ4億167万4千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位（百万円）未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	814,573	797,357	17,216
長期前受金戻入	△ 393,140	△ 377,050	△ 16,090
支払利息	92,565	104,316	△ 11,751
受取利息及び配当金	△ 21	△ 37	16
固定資産除却損	29	5,699	△ 5,670
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,440	△ 27,447	37,887
未払金の増減額 (△は減少)	735	3,329	△ 2,594
引当金の増減額 (△は減少)	△ 261	2,715	△ 2,976
預り金の増減額 (△は減少)	27	△ 3,986	4,013
支払利息	△ 92,565	△ 104,316	11,751
受取利息及び配当金	21	37	△ 16
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,403	400,617	31,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 654,376	△ 765,731	111,355
負担金等による収入	431,872	496,567	△ 64,695
基金の造成による支出	△ 6,460	△ 10,634	4,174
償還基金繰入金による収入	10,634	11,968	△ 1,334
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
補助金等の返還による支出	△ 1,247	0	△ 1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,576	△ 267,830	48,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,100	390,700	△ 54,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 737,775	△ 722,073	△ 15,702
他会計からの出資による収入	180,000	215,000	△ 35,000
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,675	△ 116,373	△ 105,302
資金の増加額 (又は減少額)	△ 8,848	16,414	△ 25,262
資金期首残高	553,924	537,510	16,414
資金期末残高	545,077	553,924	△ 8,847

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億3,240万3千円で、前年度に比べ3,178万6千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億1,957万6千円で、前年度に比べ4,825万4千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億2,167万5千円で、前年度に比べ1億530万2千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は884万8千円の減少となり、資金期末残高は5億4,507万7千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	82.6	84.4	105.3	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	72.9	71.6	69.7	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.5	100.5	99.8	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200％以上である。当年度は 82.6％で、前年度に比べて 1.8 ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 72.9％で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.5％で、前年度と同じである。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	36.45	37.29	43.81	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は36.45%で、前年度に比べ0.84ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。